

気仙沼ゲストハウス”架け橋”（認定 NPO 法人 Cloud JAPAN）

心と心が近づく場所 “架け橋”

ゲストハウス架け橋は、宮城県気仙沼市中央部にある空き家を活用し、移住者と地域の人たちでセルフリノベーションし立ち上げられた、定員13名の小さな宿です。

架け橋にはお客さん・地元の人・スタッフやその子ども達など、色々な背景を持った人が集まります。いつもと違う日常の中での一期一会の出会いや架け橋や気仙沼での体験が来てくれた人の心に響き、「また来たい」と思って貰えるように日々運営しています。



3.11 をきっかけに

ゲストハウス架け橋の始まりは、2011 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災にあります。架け橋のある気仙沼市階上も甚大な被害を受け、多くを失いました。震災復興ボランティアとして多くの人が気仙沼を訪れましたが、当時九州の大学生だった代表の田中もそんな復興ボランティアの一人でした。何度も気仙沼に通いながらボランティア活動を行う中で、たくさんの地域の人と出会い、その温かさ・優しさに触れ、だんだんと気仙沼が大好きになっていきました。ボランティアとしての活動期間が長くなるうちに、田中の地元の福岡の学生をボランティアとして派遣する活動も始めました。



「ボランティアの架け橋」から「旅人の架け橋」へ

当時は宿代の節約のため NPO の事務所で寝泊まりをしていましたが、ボランティアをする上で長期滞在できる場所がないと困る遠くから来たボランティアのために地元の人が空き家を貸していただきました。そのボランティアが寝泊まりした空き家が「架け橋」の始まりです。ゲストハウスとして始まったわけではなく、震災をきっかけとして地域の人々の支えやボランティアとして思いを持って集まった人々のおかげで今日の架け橋があります。気仙沼の復興も次第に落ち着きを見せ始めた 2016 年にクラウドファンディング (<https://camp-fire.jp/projects/view/285558>)での挑戦を経て、地域と気仙沼を訪れた人をつなぐため「ゲストハウス架け橋」はオープンしました。



架け橋で過ごす時間

架け橋では、集まった旅人同士はもちろん、地元の人も集まって一緒におしゃべりしたり、ご飯を食べたり、ゲームしたり。架け橋はそんな人と人の繋がりや関係性を大切にするゲストハウスです。みんなで掘りごたつを囲んで美味しいご飯を食べながら、今日の1日を振り返り、共有したりします。自分一人じゃ経験しきれなかった思い出をみんなで共有することができます。

ご飯の後は自由時間。架け橋に置かれているカードゲームやボードゲームをみんなでやるもよし。好きなこと・嫌いなこと・自分の過去やこれからのことについてみんなで熱く語り合うもよし。そんな時間を過ごせば、数時間前に初めて会ったことなんか忘れて、架け橋で出会ったみんなと一緒に笑い合い、時には泣きながら語り合える大切な人になって

います。



コロナでも繋がる

新型コロナウイルスの感染が始まった頃、地域とお客様の命を第一に、宿泊業と毎週開催していたイベントの中断を決断しました。しかし、その中でも自分たちにできることはないだろうかと模索し、国からの助成金などを最大限に活用し、オンラインイベントや、オリジナルグッズの作成などを行いながらなんとか乗り切った 2020 年でした。

感染拡大を防止する観点から、旅が制限され続ける今日ですが、そんな中でも架け橋が提供できる旅の形はないのかと検討し、『長期滞在』という一つの答えに辿り着きました。1泊や2泊などの単発の滞在ではなく、1週間以上のロングステイにすることで、事前のPCR検査や到着後の抗原検査を条件とした、地域の感染拡大の予防をする旅が可能になります。

上で述べた観点から、どこでも受けられる「オンライン授業」に着目しました。大学休学中のスタッフが「オンライン疲れ」に悩む大学生のために企画をし、架け橋に滞在しながらオンライン授業を一緒に受けよう！と、大学生向けの長期滞在企画として『ゲストハウスでシェア生活』を開催し、全国からたくさんの大学生に架け橋を訪れてもらいました。全6ターム行い、毎ターム定員人数いっぱいの応募をいただき、毎日新聞やNHKのおはよう日本にも取り上げていただきました。



ここでの出会いが、自分の何かを変えるかもしれない

これまでの長期滞在向け企画の経験を経て、昨年度から総務省が全国の自治体で推進する『ふるさとワーキングホリデー』を気仙沼市から受託しました。（<https://furusato-work.jp/>）ふるさとワーキングホリデーとは、それぞれの地域で一定期間仕事と生活を体験するためのプログラムです。これは長期滞在が前提となっているプログラムで、架け橋に滞在しながら気仙沼市内の企業・団体で就労体験をすることができます。昨年度から 1 年半、事業運営を行いエントリー数 241 名・参加者数 139 名・2 回目以上の来訪者 28 名・移住者 8 名でした。

架け橋に来てくれた人には、いつもの日常とは違う日常の空気を吸いにきてほしいと思っています。ここ架け橋での時間が、ただ流れている、それを感じに来てほしい。いつもの肩書きは関係なく一人の人間として向き合ってくれる人がいる、そんな場所です。そして、いつもの日常に戻った後は、ふとした時に、気仙沼に帰ればあの人がいるという安心感を持って帰って来られる場所になってほしいと思っています。

数多くある市町村から気仙沼市を選んで貰い、ゲストハウス架け橋に宿泊して頂く。それに特別な理由はなくてもいい。ここ気仙沼や架け橋での体験とその人の歩んできた人生、そしてこれから在りたい、生きたいと願う人生を繋げられればと思っています。



Beyond コロナのゲストハウス

コロナウイルス蔓延防止のための「自粛」「ステイホーム」「ソーシャルディスタンス」が呼びかけられ、今まで何度も架け橋を訪れてくれたお客さんとのディスタンスができてしまいました。一方、架け橋では蔓延防止のため長期滞在のお客さんを受け入れてきましたが、今まで大切にしてきた「偶然の出会い」や「一晩の一期一会」は失わざるを得なくなりました。しかし、失ったことから得られたこともあります。新たな形として長期のお客さんを受け入れたこの3年半を踏まえ、私たちは、架け橋ができた時から何度も通ってくれるようなお客さんと、これから架け橋にきてくれる未来のお客さんの両者を大切にするために「beyond コロナ」の観点から、これから“ゲストハウス架け橋”はどうあるべきかについて考えていきます。コロナの前と後を融合させた beyond コロナの架け橋をぜひ皆さ

んと一緒に考えていきたいです。

「良い」が拾える空間づくり

空間づくりと聞いて、何を思い浮かべますか？もしも理想の空間があったとして、そこはどんな雰囲気、どんな外観や内装で、誰が居て、何が行われているのか。目に見えるものだけではなく、目に見えないものも「空間づくり」には大事な要素です。私たちは、色々な角度からの視点で、架け橋の空間づくりをしていきたいと思っています。是非、あなたの視点で架け橋をもっと素敵な空間にしたいです。

架け橋は今もこれからも未完成であり続けるとしています。架け橋に来てくれた人、関わってくれた人によって、「良い」が生まれて、少しずつ良くなっていく。そんな「良い」が拾える空間づくりに関わってみませんか？

■組織体制

組織名：認定 NPO 法人 Cloud JAPAN

活動開始：2012 年 5 月

N P O 法人設立：2016 年 9 月

代表者：田中 惇敏

住所：宮城県気仙沼市長磯前林 55 番地 3

ふるさとクリエイティブ事業部 従業員数：10 名

（地域おこし協力隊 1 名、正社員 2 名、新卒正社員 1 名、パラレルワーカー 1 名、大学生スタッフ 2 名、ママスタッフ 3 名）

■各 SNS URL

・ふるさとワーキングホリデー

総務省 HP：<https://furusato-work.jp/>

気仙沼特設サイト：<https://furusato-work.jp/local/miyagi-kesennuma2/>

・ゲストハウス架け橋

H P：<https://www.kakehashi0311.com/>

Facebook：<https://onl.la/UvBApRQ>

Instagram：<https://onl.la/H7PbytQ>

■気仙沼について

移住定住センター：<https://www.minato-kesennuma.com/>

気仙沼の企業：<https://numariku-kesennuma.com/>

コーディネーター

宮城／合同 colere／小林

シェアハウス otonari
(認定 NPO 法人 Cloud JAPAN)

地域のみまもり・ちいさな挑戦の実験場所に

シェアハウス otonari は、今年 8 月からスタートした新しいシェアハウスです。シェアハウスのある地域の、食を通じたみまもりの拠点、またその周りに住む人々や集まってくる人々が新しく何かに挑戦する一歩を踏み出せる場所を目指していきたいと考えています。今後の活動として、地域みんなで食卓を囲む「シェアテーブル」、一人でお住まいのご高齢のお宅へおすそ分けをする「おすそわけ定期便」、居間の前の軒先スペースを活用した「軒先マルシェ」などを計画しています。



はじめまして、畠山千怜です！

認定特定非営利活動法人 Cloud JAPAN スタッフの畠山千怜といいます。私は宮城県気仙沼市出身で、高校卒業まで気仙沼で過ごしました。いつかは気仙沼にもどりたいという想いを持ち、大学に進学しましたが、その「いつか」が分からぬまま就職して上京し、気づけば地元を離れ 7 年が経つタイミングで、大好きだった祖母が住んでいた家が空き家になっていたこと、コロナ禍において住む場所や過ごしたい場所を考えるようになったことがきっかけで、昨年 2021 年に気仙沼に U ターンしてきました。今は空き家となっていた祖父母の家（現在のシェアハウス otonari）に住みながら気仙沼での暮らしや仕事を楽しんでいます。

シェアハウス otonari のある「南ヶ丘地区」

シェアハウス otonari は気仙沼市の市街地に近い坂に囲まれた「南ヶ丘」という地区にある一軒家のシェアハウスです。私が生まれてから幼稚園の頃まで住んでいた場所でもあり、思い出のある家、地域です。現在は自分を含め2名（+猫2匹）が住んでおり、それぞれの時間を大切にしながら暮らしています。南ヶ丘地区は、海に近いものの坂に囲まれた小高い丘の住宅地のため東日本大震災では津波などの被害は少なく、震災前から戸建て住宅に住む高齢者の方が多い印象の地区です。また、気仙沼ではどの地域でも当たり前のことかもしれませんが、おすそわけ文化が根強く残っている場所でもあります。もう何年もお会いしていないのに顔と名前を覚えていてくれて声をかけていただいたり、頻繁におかずやお菓子をいただいたりギブの精神が旺盛な人たちがいらっやいます。

なぜ“みまもり”か？

祖母の独居死、色々な形での「みまもり」の重要性

社会人になった年の新年に、現在のシェアハウスotonariとなる家で一人で暮らしていた祖母が自宅で亡くなるということがありました。孤独死や独居死というワード、独居高齢者の社会問題自体は認知していたものの、どこか無縁なものとして認識していましたが、このことがきっかけでより身近に感じるようになりました。突然の死で悲しみにくれていた一方で、近所の人たちとお話をする中で、祖母には地域の人たちからの色々な形での「みまもり」が側にあったこと、家族ではカバーし切れなかった部分を「血縁にとらわれない繋がり」で、たくさん支えてきて頂いていたことを痛感しました。日常的に気にかけることができなかった私は「あの時もとっとうしていれば」という後悔が時間が経ってもずっと残っていました。

孤独死などを完全に防ぐことは残念ながらなかなか難しいものだと感じていますが、それでも、亡くなってしまった人も、そして残された人たちにとっても後悔が残らないような日々の過ごし方、日頃のコミュニケーションがとれるような仕組みが必要だと感じました。普段何気なくやっていることではなく、ちゃんと意識をしながらやることで意味があるものになり、後悔につながらないようになるはずです。私は、自分ができなかった、自分が大切だと思っている人への配慮や気配りを意識的にする仕組みが必要だという想いが、このシェアハウスotonariで実現したいことに繋がっています。

なぜ“食”か？

家族との向き合い方、身近に社会とつながるツール

私は長年、家族との向き合い方に悩んできた一人です。家庭内での家族との食事はあまり気持

ちのよいものではありませんでした。しかし、実家を離れ、いろいろな人との出会いがあり、今は自分にとっては、食卓を囲むということは、程よい距離感で人付き合いができる居心地の良い関係だと思っています。まだ関係値が浅い人とも、同じものを、同じテーブルで食べるという行為で、普通にお話するよりもグッと距離が縮まるような経験を何度もしてきました。そして、ごはんを食べながらする会話や周りの人の立ち振る舞いなどといった、食卓を囲みながら出てくる副次的なコミュニケーションが、自分や他者のことを理解するきっかけにもなるという意味で、身近に社会とつながるツールだと思っています。

現在のシェアハウス otonari の状況

8・9月に総務省のふるさとワーキングホリデーという事業で、シェアハウスotonariに10名ほど短期で滞在してくれていました。そこでは出来立てのシェアハウスでのルールをつくってもらったり、近所のおばあちゃんちに行きお話を聞いてもらったり、居間から目の前の道路につながる軒先に縁側やテーブルを一からDIYして作ったりしました。これからも地域の人にとって必要だと思うものを、地域の人と一緒に考えたり、シェアハウスotonariにかかわる人たちと一緒につくっていききたいと思っています。個人的には飲食店の許可もゆくゆくは取り、お惣菜屋さんのようなものもできたら良いなと思っています。まだまだ何をするかはこれからの段階。私の想いに共感してくれる人たちと、地域の人たちと一緒に、何をするか？から考えてかたちにしていきたいです。





わたしのつくりたい気仙沼での社会

一日を過ごす中で、自分以外の誰かの存在を1人でも感じられたり想えたりする社会を目指したいです。人はみな、支えられたり支えたりしながら生きていくべきだと思います。そのためには、側に誰か他者の存在を身近に感じている必要があると思います。また、「私ができることを」の精神で色々な人が自分自身の課題感を持って何かに取り組んだ結果、点と点が重なり合うように、社会が作られると私は考えています。私もそのうちの1人として この活動に取り組んでいきたいと思いますし、そんな社会ができれば、一人一人がやりたいことができる機会が増え、みんなの幸せにつながるのではと考えています。

私が思っていることの根本は、私自分自身も周りのみんなにも、とにかく何より「幸せでいてほしい」という気持ちだけです。今までお世話になった人、地域、この気仙沼への自分ができる範囲での恩返し、そして少しの贖罪の気持ちが原動力となっています。その原動力をもとに、自身の幸せ、他者の幸せを考えながら、生きていきたいと思っています。もし共感してくれる人がいましたら、気仙沼で一緒にちいさな一歩を踏み出してみませんか？

■組織体制

組織名：認定 NPO 法人 Cloud JAPAN

活動開始：2012 年 5 月

NPO 法人設立：2016 年 9 月

代表者：田中 惇敏

住所：宮城県気仙沼市長磯前林 5 5 番地 3

ふるさと事業部 従業員社数：8 名

(地域おこし協力隊 1 名、正社員 1 名、新卒正社員 1 名、パラレルワーカー 1 名、大学生スタッフ 1 名、ママスタッフ 3 名)

■気仙沼について

移住定住センター：<https://www.minato-kesennuma.com/>

気仙沼の企業：<https://numariku-kesennuma.com/>

コーディネーター

宮城／合同 colere／小林

有限会社 三和／一般社団法人 はまのね

30年以上、地元の人に愛される街の魚屋さんと浜の「暮らし」を豊かにする魚屋の息子

このインターンシップは、宮城県の石巻市にあるスーパーでは扱われないような小魚を主とした街の魚屋、三和とその息子の亀山貴一さん（一般社団法人はまのね）と取り組みます。

貴一さんは、人口10人にも満たない浜で、「暮らし」にまつわる事業を展開しています。朝は海の漁師をし、ある時は山の猟師になり、山林の資源を活用するために木を切り、浜に人を呼ぶため山や海にレジャーを作り、時にはカフェのオーナーになります。30年以上地元の人に愛される街の魚屋さんとさまざまな事業に挑戦し、浜の暮らしの豊かさを作る魚屋の息子と伴走します。



石巻市と水産業の関係性

宮城県石巻市は世界三大漁場に選ばれ、漁獲量も全国で4位に入る水産の街、石巻。ギネス世界記録にも認定された世界一長い魚市場があります。寒暖流が交差する石巻の海は多種多様な魚介類が生息し、日本トップクラスの200種類の水揚げがあります。昔から地域資源を活かした産業として水産業は石巻に強く根付いています。

三和について

そんな宮城県石巻市にある魚屋、三和は浜出身の店主がスーパーの鮮魚売り場で修行した後、独立し、スーパーでは扱われないような小魚を主とした街の魚屋さんです。スーパーのように

切り身や加工してあるものをほとんど扱っていないため、顧客の多くは自分で魚を捌く年配層が中心ですが、陳列が終わった午後には捌いてあげたり、パートさんたちが美味しい食べ方を教えてくれるため若い世代の常連さんもいます。また、居酒屋さんや飲食店を営む方々も多く、午前中は店内が賑わいます。発送もしているため、サンマの季節や年末は知人に贈り物される方も多く石巻の魚を全国の方に味わっていただいています。

季節ごとに変わる地魚が買える店

スーパーでは顧客のニーズを捉え売れるものを選択して行った結果、捌くのが面倒な小魚や知名度が低い魚は美味しくても店頭に並ぶことがほとんどありません。そのためマグロやブリ、サーモンなど扱いやすく安定して供給される物ばかりが通年で陳列されます。

三和では自分で捌くという手間はかかりますが、底引網や定置網、刺し網など様々な漁法で季節ごとに変わる小魚が驚くような安価で販売しています。ブリやサーモンももちろん美味しいですが、それぞれ違った小魚ならではの美味しさが食卓を彩ってくれます。それを求めて、スーパーなら一度に買い物がすむところをわざわざ魚を買いに来てくださる昔からの常連さんも多く、居酒屋さんからはなくてはならない店だと言ってくれる方もいます。



時代、ライフスタイルの変化にともない消えゆく街の魚屋

この30年で共働きが増え、魚を捌く時間がない、手間をかけず一度に買い物をすませたい、ゴミが出るのがいやだ、など様々ライフスタイルの変化から魚食から肉食へとニーズは変化してきました。郊外には大型のスーパーがどんどん作られ、商店街や街の小さな店は苦しくなってきました。以前に比べ顧客は少なくなっても根強いファンや常連の飲食店がいて、経営的には成り立っていても先行きが明るくない状況を見て、後継者を作らず閉店する店がほとんどです。あと5年もすれば街の魚屋は消えてしまうでしょう。



魚屋が消えるとどうなる？

三和ではスーパーや他の鮮魚店も扱わないような小魚も市場から仕入れています。市場ではメッソウと呼ばれ、量が少ないため様々な魚が一山にまとめられ格安で競り落とされます。品質は他と全く遜色ないので、大体それを三和が仕入れるためお客さんにも安く提供することができます。もしこれを仕入れる店がなくなると、まだ食べられるにも関わらずフィッシュミール工場へ行って肥料や飼料になってしまいます。その結果次のような不利益が考えられます。

①魚価の下落による漁師の収入減

ただでさえ小魚は美味しいのに手間がかかる、知名度がないという理由から魚価は安いです。肥料飼料は最も安く10円/kgほどでしか取引されません。漁師の収入は減り、担い手不足はますます深刻になるでしょう。

②消費者の選択肢が減る

魚屋がなくなれば魚を買えるのがスーパーがほとんどになります。選択できる魚種は減り、季節性もあまり感じられなくなります。直販する漁師は増えていくと思いますが、送料がかかったり頻繁に買うことは少ないでしょう。

③魚食文化の衰退

捌き方や食べ方を教えてくれていた魚屋が消え、地域ごとにあった伝統的な食文化も失われていくでしょう。

④環境負荷

養殖の魚は供給が安定しているというメリットが大きいです。過密飼育による糞や残餌による環境汚染が問題になっています。それによって発生する赤潮や抗生物質による耐性菌によって全滅することもあります。

⑤飲食店の負担増、特色減

安く仕入れられていた魚が手に入らなくなり、仕入れ値が高くなることによって利益が少なくなります。また、地域ごとの特色であった地魚が手に入らなくなりお店の売りを作ることが難しくなるでしょう。今後将来性のある日本の産業は観光業だと言われている中でこれは地域にとっても大きな痛手です。



石巻に魚屋を残していくために

三和という魚屋のスタイルを今後も残していくための仕組みを考える必要があります。

そのためには、魚屋を必要とする声を集めること、魚屋の役割を明確にすること、実際に魚屋を残し、繁栄し続けるための解決策を考えなければなりません。

ですが、実際には魚を買ってくれる飲食店さんがどのような課題を抱えているのか、一般の消費者たちがどのような課題を抱えているのかはわかっていないのが現状です。

また、今回は貴一さんが関わっているということもあり、水揚げする側、つまり漁師の思いもしっかりと汲み上げていく必要があると考えています。例えば、個人で漁をしている小漁師さんたちがとった魚はさまざまな理由で市場に持っていかず、家で消費するか、海に捨てることが多くあります。そのような未利用魚と言われる魚たちを集約して、魚屋で販売するなどまだまだ魚屋に期待できる役割はあると考えています。

しかしながら、こちらもそのような課題感を持ちながらも実際にどのような課題を抱えているかはわかっていません。なので、まずは実際に課題を明らかにすることから始めていきたいと考えています。



海と人を繋ぎ、食文化の多様性を守っていた魚屋

魚屋はただ魚を売っているだけではないのかもしれませんが。季節ごとの移ろいや魚食文化の継承を漁師とお客さんの間に入ってつないでいたのではないのでしょうか。便利なことは良いこと

だと思います。しかしながら、効率だけを追求するとこぼれ落ちてしまうこともたくさんあります。スーパーも街の魚屋もともに共存、繁栄していけるような仕組みを考えていく必要があると思います。その技術や知恵が残っているうちに。



組織体制

有限会社 三和

代表者：代表取締役 亀山公則

従業員数：3名

住所：宮城県石巻市駅前北通り一丁目10-11

一般社団法人はまのね

代表者：亀山貴一

従業員数：3名

住所：宮城県石巻桃浦字蛤浜18

コーディネーター

宮城／フィッシャーマン・ジャパン／松本

NPO 法人ここ

誰もが受け入れられ、自立できる社会をつくる

「ここ」は「学校に行っている・行っていないに関わらず、誰もが受け入れられ、自立できる社会をつくる」というビジョンを掲げ、2021 年 2 月には、淡路校も開校し、3 箇所のフリースクールを運営しています。現在、小学 1 年生から高校 3 年生まで約 60 名の子どもが通っています。

路上ライブで「不登校」に出会う

三科理事長が学生時代にミュージシャンをめざし路上ライブをしている時、毎日通ってくる子どもたちがいました。話をすると、その子どもたちが不登校であること、様々な家庭の背景を持っていることが分かり「不登校」に関心を持ち始めます。

その後、ボランティアとして教育現場に関わり始め、多くの子どもと出会う中で、自分に自信が持てず、何かに挑戦する気力がなかった不登校やひきこもりだった子どもたちが、ちょっとしたきっかけで自信を取り戻すことがありました。楽器が上手になったことや、勉強ができるようになったこと、皆とご飯を食べたことがきっかけとなった子どももいました。

また、世間的には不登校の子どもは学校に戻ることが目標とされていましたが、必ずしもそうではないのではないか、子どもにとっては結局戻ったとしても行き詰まる結果に終わってしまうこともある。ならば、自分が学校以外の選択肢となる活動を始めたいと思うようになり 2008 年に「ここ」を立ち上げます。



13年間様々な理由で学校に行けない子どもたち 160 名を社会に送り出してきました。

「みんな学校に行っているのに、お前はなぜ行けないんだ！」

「そんな甘えてばかりいて、社会に出て通用しないぞ！」

いじめや人間関係などを理由に学校に行けない子どもたちは、周りの大人からも責められ、「自分は自分でいい」と認められる居場所を家にも学校にも確保できなくなることがあります。また、学校に行けなかった過去の自分を前向きに捉えることができず、不登校を経験した子どもたちは社会に出ても自立できないという課題があります。

中には、学校に行くか命を絶ってしまうかの二択を迫られる子どももいます。そんな子どもたちの命を守る居場所として、学校に行けなかった過去を乗り越えるべきものとしてではなく前向きに捉えることのできる経験として育み、社会へのステップアップのための居場所としてフリースクールを運営しています。

フリースクールここの特徴

「ここ」での日々の関わり方には2つの特徴があります。

1 つ目は、時間割があり、様々なプログラムを実施していること。各々の状況や学習のニーズに沿って勉強をする時間、体を動かしてスポーツをする時間、外に出かけ様々な体験をする時間、行事などがあり、「ここ」が定義をする基礎的人間力、情報処理力、情報編集力を高めるための機会として提供しています。

2 つ目は、子ども一人ひとりのペースを周りの大人がしっかり確保して、その子の興味を

引き出し伸ばせるようにサポートすること。子どもそれぞれの背景や特性を踏まえて、どんなステップを歩んでいけばいいのか考え計画を立てながら関わっていきます。

これらを実現するために重要なのが、職員の存在です。職員は、「ここ」の考え方を理解したうえで、子どもとの信頼関係をつくり、子どもの状況把握をし、サポート方針を立て、保護者や学校とのコミュニケーションを取りながら、プログラムの企画運営や、子どもに関わっていく必要があります。誰でもできるわけではないので、まずはボランティアや非常勤職員から始め、じっくりと本人と対話を重ね、お互いに理解をしたうえで採用に至ることになります。



ビジョン実現に向けて

「学校に行っている・行っていないに関わらず、誰もが受け入れられ、自立できる社会をつくる」というビジョンの実現に向けて、これから取り組んでいきたいことが大きく 2 つあります。

1つ目は、拠点の拡大です。「ここ」には遠方から通う子もおり、不登校になった子どもたちを受け入れる環境が足りない、と認識しています。まずは近隣の豊中市、茨木市などにも広げ、環境づくりを進めていきます。当面の目標として 10 拠点を運営できる状態を目指しています。

これを実現するためには、前述したように運営する「人」が最大のポイントになると考えています。子どもや保護者のニーズはあると思っていますが、運営するための人（主に常勤・非常勤の職員）がいなければ、十分な環境を提供することはできません。

資金の余裕があるわけではない現状では、まずはボランティアとして関わってもらいながら、関係をつくり、方針を理解してもらい、ゆくゆく職員になる、というステップを踏んでいってもらおうと考えています。

2つ目は、企業や他の団体との協働です。

これまでも新聞・テレビなどメディアに取り上げられることはありました。しかし、それだけでは不登校の現状を知ってもらうのには十分ではないと感じています。ただ、自分たちだけで、発信をしても届く対象には限界がある。そこで、より多くの人に知ってもらい、関わってもらう機会、一緒にこの課題に対して取り組んでもらう機会をつくれないか、という視点から進めていきたいと思っています。

この夏にはアウトドアフットウェアブランド「KEEN」という企業と連携することができ、9月に開催した無人島キャンプで生徒たちが着用するサンダルとマスクを提供いただきました。会社としても社会貢献に力を入れています、担当者の方との出会いがあり、ここの活動に話を重ねる中で共感していただき、実現に至りました。



今回、このように共感してくれる企業がある、という手応えを感じた出来事でした。サンダル、マスクの提供はとてもありがたいですが、それだけではなく、今後さらに関係を深めていくことで、何か次の動きにつなげていけるのではないかと思います。

この連携は一例に過ぎません。より多くの仲間をつくり、子どもたちが受け入れられる環境づくりを進めていきたいと思っています。

組織体制

設立：2008 年

代表者：理事長 三科 元明

スタッフ数：職員 10 名

HP：<https://npokoko.org/>

note：<https://note.com/npokoko>

住所：吹田市内本町 1-19-7 吹田校「あまかり」

吹田市南清和園町 3-26 南吹田校「いどばた」

大阪府大阪市東淀川区菅原 5-9-8 淡路校「ういるも」

コーディネーター

大阪／NPO 法人 JAE／松田

NPO 法人電線のない街づくり支援ネットワーク

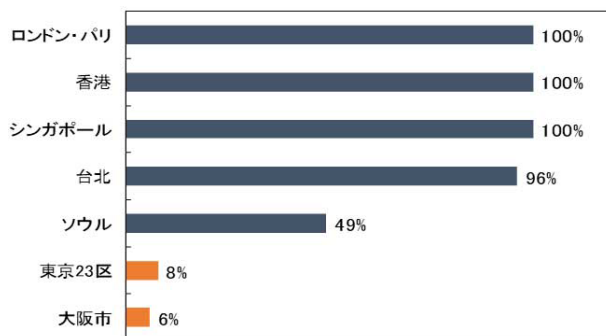
電線のない街づくり支援ネットワークは、電柱・電線の無い街並み（＝無電柱化）にするため、関係機関の支援や広報・啓発活動を行っている NPO です。



そもそも無電柱化とは

皆さんは、電柱・電線のない街並みを見たことはありますか？

海外では、無電柱化率 100%の都市もありますが、日本では、東京 23 区で 8 %、大阪市内で 6%です。電柱・電線がある風景がほとんどなので、そもそも電柱のある・なしを意識したことも無いかもしれません。



では、無電柱化を進める意味は何でしょうか？

大きく以下の 4 点が無電柱化することによって得られる効果と言えます。

①防災機能の向上

日本ではもっとも重要な視点になります。台風や地震などの災害時には、電柱が倒れたり、電線が垂れ下がったりすることで被害が増加することもあります。また、倒れた電柱に道をふさがれることもないため災害時における緊急車両の通行にも支障がなくなります。

②安全で快適な通行空間の確保

歩道が広く使え、ベビーカーや車いすの人にも安全で利用しやすくなり、歩行空間のバリアフリーという観点からもメリットがあります。

③都市景観の向上

地上にはりめぐらされた電線類が地中化などにより見えなくなるため、美しい街並みが形成されます。海外では、この観点から電柱の設置に規制をかけている都市が多くあります。

④情報通信ネットワークの信頼性向上

情報通信ネットワークの基盤となるケーブルが地中に埋設され、地震等の災害時における被害を軽減し、ネットワークの安全性・信頼性を向上させます。

※2018 年台風 21 号での大阪府内の被害の様子



無電柱化を進めていくために

NPO 法人電線のない街づくり支援ネットワークは、民間企業として無電柱化を進めていた株式会社ジオリゾームの井上利一社長（法人事務局長）が中心となり、2007 年に設立しました。

無電柱化を実現するためには、「自治体」「電線管理者（NTT、各地域の電力会社）」「地域住民」の理解と協力が不可欠です。

具体的に無電柱化を進める流れとしては、電柱が設置されている道路を管理する「自治体」が無電柱化計画を立てます。電線・電柱の管理は「電線管理者」が担っていますので、その「電線管理者」の許可が必要になります。また、現在の工期は約 7 年と言われており、その期間中工事をすると周辺の道路規制などが必要なため「地域住民」の理解が必要になります。

関係者の無電柱化についての理解が少ない、推進に後ろ向きであるという状況があり、無電柱化の価値や、全国の推進事例を発信するための活動が必要と考え、この NPO を立ち上げました。

2016 年には、国による無電柱化推進法が成立し、各自治体で無電柱化の推進計画が作成されるようになり、同年国・自治体が中心になり「無電柱化を推進する市区町村長の会（加盟：約 280 自治体）」が設立されました。これらの動きもあり、社会全体としては、無電柱化を推進する動きが見られるようになってきました。

推進のための課題と活動内容

しかし、法制度や推進計画があっても、現場レベルでは実現に向けた多くのハードルがあります。自治体の担当者は、異動もあり経験やノウハウが蓄積されていない場合があります、実際の「電線管理者」「地域住民」との交渉やコミュニケーションがうまくいかない状況が生まれます。そこで NPO では「無電柱化を推進する市区町村長の会」と連携する形で自治体担当者向けの勉強会を開催したり、実際に交渉をサポートするため、コーディネート役として関わることもあります。

以前より進んできたとは言え、災害による電柱の倒壊で被害を受ける地域はまだ多くあり、真の意味で無電柱化を推進するためには、クリアしなければいけない課題が多くあると考えています。そのために、NPO では、現在以下の 4 つの活動を中心に行っています。

- ①専門家による技術支援・コンサルティング
- ②会員（支部）活動：大阪・東京・沖縄・北海道・中部と五つの支部を設け、シンポジウムの開催、各支部で定期的に街並み見学ツアー、勉強会を開催

③発信・啓発：メディア登壇、ホームページ・会報誌・メールマガジンの発行、書籍の刊行、出前授業の実施

④調査・研究：無電柱化による資産価値の研究、低コストで実施するための技術開発など



※2018 年に実施した無電柱化シンポジウムの様子

無電柱化をより多くの人に伝える

前述のように、自治体では無電柱化の推進計画が立てられ、予算化されることで、ある程度進められる状況が生まれてきています。しかし、「無電柱化を推進する市区町村長の会」には 280 自治体が加盟していると言っても、全国 1700 自治体があるうちの 15%です。より多くの自治体が参画する状況をつくっていきたいと思っています。（注：参画は各自治体の判断なので、参画していなくても独自に無電柱化を推進している自治体もあります）

また、より大きなハードルとなるのが一般市民への理解を促すことです。例えば海外では、近隣で工事があり、道路の封鎖・制限など多少不便があっても許容される風土があります。日本では、反対も多く、工事自体が始められない・進められないという状況が発生します。

近年、台風による電柱が倒れる被害が増加しており、メディアでも注目され、露出する機会は増えてきているので、無電柱化という言葉を知っている人も増えてきています。しかし、本来は被害を受ける前に無電柱化が進んでいなければ意味がありません。

この 14 年間活動をしてきたことで、行政や関連する企業の意識や取り組みは変わってきているなと感じています。ただ、専従職員も少ないこともあり、一般の方向けの発信には力を入れられていない現状があります。潤沢に資金があるわけでもありませんので、どんどん

広告を打つ、といったやり方もできません。これまでホームページでの発信、書籍の刊行、他にも出前授業や学生向けのセミナーなど行ってきましたが、十分ではありませんし、確実な手応えを掴めているわけでもありません。

ハンズオン・インターンシップの取り組みの中でも、自治体の事例を取材して記事にしたり、SNSを活用して動画や写真で伝えるなど試行しました。今後、より誰に、どのように伝えていけばいいのか、より多くの方に関心を高めてもらうためにはどうしたら良いのかをさらに模索していきたいと考えています。

(ホームページにも取り組んだ記事などは掲載をしているので参考にいただけます)

組織体制

設立：2007 年

代表者：理事長 高田 昇

従業員数：2 名

HP：<https://nponpc.net/>

住所：大阪府吹田市内本町 1 丁目 1-21

コーディネーター

大阪／NPO 法人 JAE／坂野

一般社団法人ソーシャルギルド

身近な暮らしから、持続可能な社会を実現したい

私たちは、身近な暮らしから持続可能な社会を実現するために活動をしている団体です。環境問題や孤独・孤立をはじめとした社会問題の解決に向けて、多様な人が智恵や経験を持ち寄る”場”をつくりたい。ソーシャルギルドは、そんな思いをもつ有志によって発足した非営利組織です。



新型コロナウイルスのような未知のウイルスの出現、近年の夏の異常な暑さや何日も降り続ける大雨などの気象の変化、私たちの日々の暮らしの中でも、これまでと何か違う、地球環境の異変を感じる機会が増えてきました。このままでは10～20年後、子どもたちが大人になる頃の日本や世界が、課題だらけで楽しくない世界になりそうで、危機感を感じています。

地球規模の課題は大きくて、すぐに変えられそうにないと感じることもあるかもしれません。当団体のメンバーは、それぞれNPO・市民活動の現場に携わってきました。大きな変革をめざして活動するだけでなく、社会の背景を知り、日々の行動を変えていくことが重要ではないか、例えば、買い物で選ぶものを変えていくなど、小さな行動を変えてい

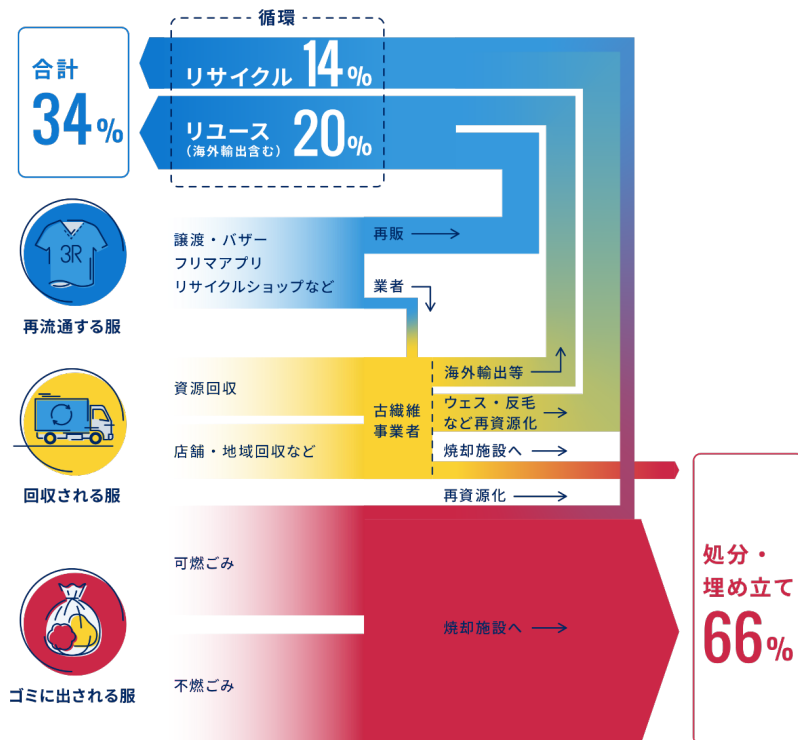
くこと、その小さな積み重ねが大きな変化をもたらすのではないかと考えるに至り、活動をしています。

私たちの団体では、この小さな行動の変化の輪を広げていくことで、地球規模の課題の解決に貢献していくために、「持続可能な開発目標（SDGs）の普及啓発」、事業者・行政・教育機関など立場を超えて同じ思いを持つ人たちと共に行動していく「協働の推進」、そして次世代のリーダーとなる「若者の育成」に取り組んでいます。

具体的には、昨年度より取り組み始めた「子ども服リユースの仕組みづくり」や「楽しく遊びながら学ぶ SDGs トランプの開発」などがあります。

地域で子ども服が循環する仕組みをつくる

最近、「食品ロス」という言葉を聞く機会が増えてきました。まだ食べることができる食材や料理が、たくさん廃棄されているという問題です。実は「食」と同じように、たくさん廃棄されているものの1つに「服」があります。環境省によれば、服を手放す手段として1番多いのが「ごみとして捨てられること」で、全体の66%だそうです。最近では、リユースやリサイクルが進んでいるように感じますが、それでもまだ全体の32%。たいへん「もったいない」現状があります。



https://www.env.go.jp/policy/sustainable_fashion/

豊中市では、ごみ減量に向け、こども園に不要になった子ども服の回収ボックスを設置し、イベントで配布する取り組みを行っていましたが、コロナ禍でイベントが中止になり、在庫が過剰になる課題を抱えていました。そこで、昨年度、地域課題の解決をめざすプロジェクト「Urban Innovation TOYONAKA（アーバンイノベーション豊中）」として、この課題解決と一緒に取り組むパートナーの公募がありました。

乳幼児期の子どもは、あっという間に成長していくので、まだきれいな状態の服がすぐにサイズアウトしてしまいます。お譲りをあげる人が身近にいたらいいのですが、生まれた季節や好みの違いもあって、譲るタイミングを逃すと、家の中に、あっという間に服の在庫の山ができてしまいます。一方で、すぐに着られなくなるのだから、新品でなくてもいいし、お譲りをほしいと思う人もいます。

3人の子育て中の代表が、このような子ども服にまつわる課題に直面していたこと、衣料業界に関わっていたメンバーが大量廃棄の状況に触れていたこともあり、これを団体として取り組めないかと、リユースの仕組みを提案しました。

具体的には、公共施設で約1か月間、「市がこども園などを通じて集めた寄付の子ども服を展示し、無料で、枚数制限なしで配布する」という実験を行いました。結果、延べ700人以上の利用があり、6082点の服や小物が次の人の手元に渡りました。また、利用者アンケートの結果から、全体の90.9%が「とても満足」「まあまあ満足」と回答し、利用者の多くが継続を希望していることもわかりました。



実証実験を積み重ねて、見えてきた現状

2022年7月にも実証実験を行いました。この時には、服を自分たちで回収するところから始めました。その結果、1週間で900着以上が集まりました。また、今後、どのように展開をすればいいかの参考となる情報を掴むために、さらに細かくアンケートを取り、服の動きの分析をし、インターン生がその内容の整理とディスカッションを行い、報告書をまとめています。

大まかに掴めたこととしては、

- ・比較的な大きなサイズ（小学校中学年以上）のニーズがある
→未就学児については、幼稚園・保育園などでも服回収の仕組みがあったり、保護者同士の関係性もあり、融通し合う機会が多い。一方小学生対象にはそのような機会が少ないと推測される。
- ・この仕組みに参加するにあたり、お金を出してもいいという方は多かったが、金額的には300円程度が一番多かった。
→趣旨としても、あまり厳格に金額を設定するのではなく、任意の寄付の形で各々に委ねる形が良いのではないか、という認識に至る。



これからの展望

昨年から今年にかけての実証実験と、地域内の様々な関係者との意見交換を踏まえて、これからは以下のような進め方をしていこうと考えています。

- ① 自団体に主催するリユースの実施は年2回（春・秋）
 - ・豊中市立環境交流センターがこの活動の連携先として場所の提供をする予定
 - ・できるだけコストのかからない運営をめざす
- ② 他団体との連携でリユースの機会を広げる
 - ・豊中市内でフードドライブ（まだ食べられる食品を集め、それをこども食堂等で必要とする団体や個人に提供する仕組み）を実施する団体と連携して、食品と共に子ども服も渡すことができるようにする
 - ・上記のような既存の仕組みを活用することで自然と広がるようにする

また、ソーシャルギルドとしては、原点に戻って考えた時に、単純にリユースを広げたいのではなく、「リユースに関わることできっかけに、多くの服が廃棄されている等の社会課題を知り、自分がどう行動していくのかを考える機会にしてもらいたい」という思いがあります。

そこで、リユースに参加した子どもや保護者にそのような内容を学べる機会をこれから用意していけないかと考えています。具体的な内容はこれからですが、勉強会の開催やWEBでのコンテンツづくりなどが考えられます。

若者と一緒に取り組む機会を

2022年7月に実施した実証実験には、「楽しく遊びながら学ぶSDGsトランプの開発」に取り組んだ高校生や、ハンズオンから参加したインターン生と共に取り組んだことで、若い世代と一緒に取り組む機会がある意義を大きく感じました。

今、関わっている高校生・大学生は卒業年度になりますが、今後も若い世代が、社会の状況を考え、自分たちが関わっていく機会として、もっと広げられたら良いと思っています。

組織体制

設立：2015 年

代表者：代表理事 山本直子

スタッフ数：10 名（ボランティアスタッフ含む）

住所：大阪府豊中市上野西 1-3-34

WEB サイト： <https://socialguild.net/>

<https://www.instagram.com/p/CXSwx6mNamH/>

コーディネーター

大阪／NPO 法人 JAE／坂野

株式会社ココウェル

ココウェルは、フィリピンに広がる貧困問題を解決したい。そして日本の健康増進に貢献したい。そんな願いを胸に、ココナッツオイル、ココナッツシュガーなどの食品や化粧品をフィリピンで製造し、日本で販売している会社です。

フィリピン留学で目の当たりにした課題

創業のきっかけは、代表の水井社長がフィリピンに環境問題を学ぶため留学したとき、ゴミ山で暮らす子どもたちを目の当たりにしたこと。貧しい農村部から仕事を求めて都市部に出てきたものの、職に就くことができずにゴミ山に住み着く人が多くいました。そこで、農村部に仕事をつくることができれば、そんな生活をする人を減らせるのではと考えました。

ココナッツに着目したのは、農村部で豊富に育っていることが大きな理由ですが、殻も身も捨てるところがなくすべて使うことができ、様々な商品展開が可能なこと、ココナッツは体内での消化・分解が速く、酸化しにくい中鎖脂肪酸を多く含んでおり、日本人の抱える健康問題にも貢献できるという理由からです。



農村で時間をかけて育てた高品質のココナッツが、生産者によってこだわりの食品や化粧品に製品化され、日本の顧客の手元に届く。そして商品に満足した顧客から代金をいただき、それがココナッツ農家や生産者の収入となり、彼らの生活を支える。そんな好循環を生み出していきたいという思いで活動をしています。

健康志向の方からの高い評価

2004年の創業以来、ココウエルの製品は高く評価され、現在では百貨店や大手スーパー、健康関連商品を取り扱っているショップなど全国で600店舗以上に商品を卸しています。現在の購買層の中心は、40代以上の健康に対する意識の高い方です。子育てをきっかけとして、食べるもの、体に使うものに関心を持つ人が増える傾向があります。また、まだ健康に対してそこまで気にしていない20代・30代の若い世代にも、将来を見据えて商品を届けていきたいと考えています。そのためには、既存ルートに縛られない伝え方や新たな見せ方の開発が求められています。

また、ココナッツの美味しさや食べ方を知ってもらうために、2016年に直営店舗ココウエルカフェを大阪市内にオープン。自然栽培・有機にこだわった野菜や肉、ココナッツ素材を使うことで糖質を抑えた健康的な食事やスイーツを提供してきました。

○ココウエルの商品ラインナップ



有機エキストラバージンココナッツオイル、有機ココナッツ MCT オイル、有機ココナッツシュガー、有機ココナッツミルクキャラメル、有機ココナッツフラワー、ベジココチップスなど



バージンココナッツオイル、ココリップ、ココソープ、ココボディウォッシュなど

顧客ニーズを汲み取りながら、より多くの商品を展開する

創業から18年間でファンと呼べる顧客の方々が生まれ、共感して販売をしていただける店舗は増えました。しかし、道はまだ半ば。日本で、もっと多くの方にココナッツ製品を届けることができれば、フィリピンでもより多くの人に仕事を提供できるため、ココウェルではさら商品ラインナップを増やし、新たな顧客の開拓や利用する機会を増やしていきたいと考えています。

商品ラインナップを増やすために、毎年既存商品のリニューアルや、新商品の開発を進めています。既存商品については、顧客の声を聞きながら改良し、新商品は多くのアイデアを出しながら、試作を繰り返し、実現できるものから徐々に商品化しています。

2022年3月には、シュガーなどの粉物パッケージを全面リニューアルしました。また6月にはコスメラインのデザインを一新し、リップクリームはビーガン対応の原料に切り替えます。



加工品の製造に注力

そして、ココウェルカフェオープンから6年目を迎え、これまで多くの方々にご愛顧いただきましたが、近隣の方だけではなく、全国の方々にもココナッツ製品を食べていただきたいとの思いから、本社の1階に新しい工房を作って加工品を全国にお届けする準備をしています。

これまでの食品は、オイルやシュガーなどの原材料が中心で、加工品も限られた商品しか提供できていませんでしたが、工房（ココウェルラボ）で製造できる体制が整うことにより、様々な商品を開発できる可能性が広がります。そして、より多くの人に商品を提供するために模索していきたいと考えています。具体的には、ヴィーガンアイスクリームやカレー、焼き菓子などをより進化させて、2022年11月から通信販売のお客様へ、また2023年1月からは取引先への卸販売をしていく予定です。

それに伴い、ココウェルカフェは2022年5月末で閉店し、本社1階の工房の横に小さな店舗「サリサリストア」を2022年9月23日にオープンしました。サリサリストアとは、フィリピンの田舎にあるよろずやさんの名称です。ココナッツのなんでも屋として、老若男女、気軽にお立ち寄りいただけるお店になればとの思いを込めています。この店舗では、ヴィーガンアイスクリームや焼き菓子、カレーなどの様々な加工品を販売していま

す。また、コconaツツ食材をはじめ、メニューで使用している食材等を、ごみを減らし、環境に配慮した量り売りもしています。



今後は様々な商品開発を進めるとともに、自社の SNS や自社以外のメディアサイトを通じてサリサリストアの認知度拡大をさらに進めていきます。ココウエルのターゲットとなる「環境問題や貧困問題などエシカルな取り組みに興味関心があり、自身がヘルシーなライフスタイル、健康的な生活をしたいと思っている」顧客に届けるために、どのようなメディアサイトを活用するかなども考えていく必要があります。

また現在行なっている通信販売や卸販売でも加工食品の販売をスタートするので、ココウエルラボで製造する加工食品の宣伝活動も積極的に行っていければと考えています。それに伴い、卸先を拡大する活動も必要だと考えています。

認知度拡大のために、ハンズオン・インターンシップの学生がココウエルの理念に共感していただけるインスタグラマーさんと繋がりを作ってくれました。そのノウハウを加工食品の新商品の発表にも活かしていければと考えています。

組織体制

設立：2004 年

代表者：代表取締役 水井 裕

従業員数：24 名

HP：<http://cocowell.co.jp/>

住所：大阪市浪速区幸町 2-2-2

コーディネーター

大阪／NPO 法人 JAE／松田

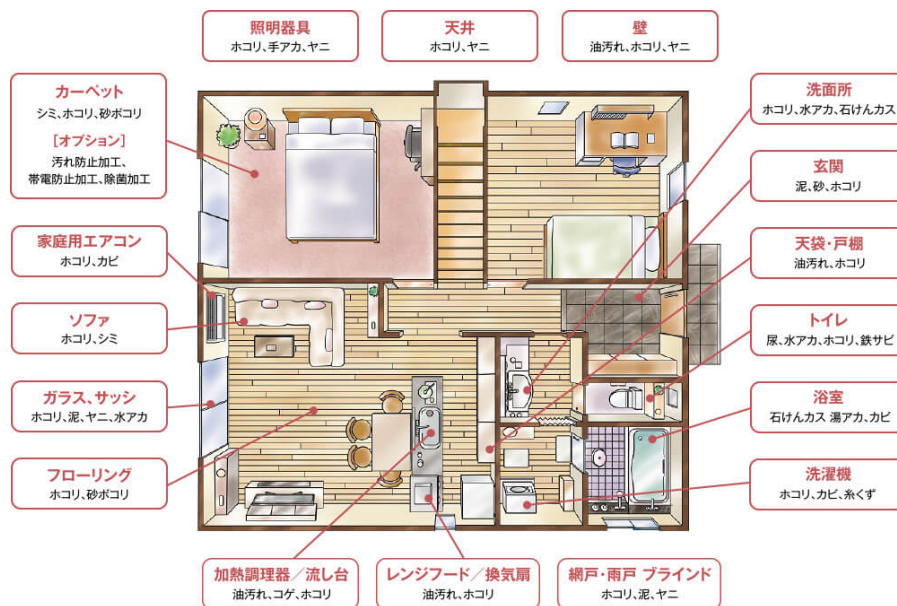
株式会社ダスキン中央

株式会社ダスキン中央は「健康&お掃除の意味と価値を発信し、出逢いを通して、人と人との笑顔作りに貢献する」を使命として、大阪府内で家庭や事業所での環境衛生事業を展開している企業です。



ダスキンのフランチャイズ加盟店として

中島商店（現在の株式会社ダスキン中央）の創業者中島一は、ダスキン創業者の鈴木清一氏から、“ダスキンのモップの袋に薬剤が染み込んでしまう問題について相談に乗ってほしい”ということがきっかけで出会い、その後、誘いを受け、ダスキンの経営理念に共感しフランチャイズ加盟店となります。現在では、150名のスタッフが在籍し、10,000件余りの顧客に清掃用具他のレンタルや衛生関連商品の販売等を行っています。



その他、衛生管理サービスとしてのハウスクリーニング・家事代行、害虫防除サービス等は年間5,000件ほど実施しています。皆さんの身近なところでは、事業所や家庭のエアコンクリーニング、水回りやその他の箇所の定期清掃、さらには害虫に対する予防&駆除サービスなども行っています。スタッフは、パートタイムで働いている女性が大半で、経験を積んだベテランの方が多く、質の高い清掃・家事代行サービス等を提供しています。

50年を超えてフランチャイズ加盟店であり続ける理由は、

- ・ダスキンの経営理念にある「自分に対しては損と得の道あらば損の道をゆくこと 他人に対しては喜びのタネまきをすること」という価値観に共感していること
 - ・アレルギーやウィルス対策に効果の高いモップ等、ダスキン製の環境衛生ツールの質の高さ
 - ・米国サービスマスター社から取り入れた確立された研修制度があること
- です。

お掃除を取り巻く環境の変化

ダスキンが事業を始めた1960年代以降、ダスキンの主力商品の一つである「防カビ・防菌剤が施されたモップ」は全国に普及しましたが、現在では、他社による使い捨ての紙モップの開発と普及、高機能掃除機、お掃除ロボットの普及などにより、特に若年層を中心にダスキンモップではなく、それらの新しいお掃除ツールが使用されるようになっていきました。そのような背景から、人の健康を考えて行う、自らの手でほこりを舞い上げないようにこまめに掃除する手法や、その手法に最適ともいえるダスキンのモップはその姿を消していきました。

現代の人々が暮らす近代化された家屋やマンションは、魔法瓶住宅と言われるように気密性が高く、かつ、エアコンの普及と相まって夏は涼しく、冬は暖かく暮らせるようになりました。しかしながら、環境アレルギー、シックハウスという側面から見た場合、快適ではあっても、健康的とはいえないのが現状です。

先人の知恵とも言える、日本で行われてきた「ほこりを舞い上げない」（茶殻や濡れ新聞紙を使った）お掃除方法は理にかなっていたと考えています。毎年、各町内では一斉清掃によるダニ退治（予防）などを行っていました。当時は今のようなアレルギーで苦しむ子どもたちは少なかったことと、これらのあり方は無関係ではありません。



環境アレルギーとの戦い

現2代目の中島社長が、最先端のアトピー治療現場を視察しにアメリカへ渡った際に、転機が訪れます。アレルギー治療にあたるアメリカの医師から、ある患者にお掃除の方法を教えてほしいと頼まれ指導したところ、アレルギーの改善が見られました。その後、医師から継続的に依頼され、これまで100名以上の患者の方にアドバイスをしてきました。防菌・防カビ剤に加えて、アレルゲン（ハウスダスト：ダニ・カビ・きん等）を除去する特殊な薬剤を加えたダスキンモップによる室内の掃除のあり方が日本国内のみならず、海外から見ても効果的であると確信することになります。

また、今日では、多くの人がアレルギー体質になり、アレルギー疾患に悩まされる方が増えています。命にかかわる問題として、日本でも2015年にはアレルギー疾患対策基本法が施行されるまでに至りました。これらの機会を通して、もっと正しいお掃除の方法の啓発を進めていきたいと考えるようになりました。

これまでは医師や医療チームからの依頼があった場合にのみ、無償でアドバイスをしてきました。加えて、アレルギー予防に効果のある正しいお掃除の方法を伝えたいという思いで、地元東大阪市・八尾市を中心とした公立小学校での出前授業を実施しています。（3年間で80校約10,000名に対して提供）小学校の先生方からは「劇的に掃除のやり方が変わった」と、高い評価をいただいています。また、そこから地元や、各まちの消費者センター、社会教育部、PTA、子育てサークル等の各種団体等からも依頼が来るようになり、大人の方向けのセミナーも積極的に行うようになりました。

衛生に対する意識変化を踏まえ「正しい衛生管理（掃除）の方法」を広めていく

新型コロナウイルスの影響が長引く中で、感染症を予防するため社会全体・個人の衛生への意識は非常に高まっています。これまで培ってきたお掃除の経験・ノウハウや、環境アレルギーに関する取り組みは、家庭、事業所内で衛生状態を保つためにも非常に有効だと考えています。

創業期、成長期においては本業である清掃用具のレンタルサービス事業を、今の時代に合わせて改善しながら再び軌道に乗せることに力を注いでいました。21世紀になり、さらに増加し続けるアレルギー疾患、ひいては世界規模の感染症と、より環境アレルギーや衛生管理に関する取り組みにチャレンジをしていきたいと考えています。これまでの実績を踏まえながら、未来に軸足を置き、地域にそして社会にとって、必要とされるサービスを創造していくために、進化していきたいと考えています。

また、コロナ禍となり学校での出前授業は実施できておりませんでした。2022年3月には、インターン生と共に従来まで学校で実施していた出前授業プログラムを土台にして、家庭向けの「お掃除教室」を試行しました。コロナウイルス感染者の拡大期だったので、オンラインでの実施となりましたが、正しい掃除の方法を伝える機会として、これからも展開をしていきたいと強く決意する機会となりました。

学校に限らず、家庭・地域・そのほかの団体と連携しながら広めていきたいと考えています。



組織体制

設立：1960年

代表者：代表取締役 中島 光隆

従業員数：30名（スタッフ150名）

HP : <https://vision-terra.co.jp/>

住所 : 大阪府東大阪市東上小阪7-6

コーディネーター

大阪／NPO法人JAE／坂野

株式会社フォーシックス

フォーシックスは、2013年に設立、現在は大阪梅田に「旬菜鮮魚 てつたろう」を運営している会社です。「スタッフと、その家族」「取引先と、その家族」「顧客」「地域住民」「株主・出資者」それぞれ（5つ）の幸福度を高めながら6つめの「社会」へ貢献出来る企業になりたいという思いからフォーシックス(forsix)と名付けました。

食を通じて居場所をつくる

柳川社長は、これまで様々な事業を手がけてきましたが「食事を通じて人の温かみを感じてもらうことが生きる活力につながる」との強い思いから、居場所づくりをコンセプトとして家族で楽しめる飲食店を立ち上げました。



2016年に立ち上げた「旬菜鮮魚 てつたろう」は梅田の飲食激戦地にありながら、食材の鮮度とスタッフのコミュニケーションにこだわりを持ち、訪れるお客様からも「ここに来ると懐かしい気持ちになる」「てつたろうに行くと紹介などで良い人との出会いがある」と評価を得て、居場所でありたいという思いを実現しつつ、継続的に来店するお客様が増えました。積極的に障害者雇用をしていることから、障害福祉に携わる方や教育関係、NPOなど社会活動家の来店が多いことで知られていて、来店される多くの方に支えられているという実感を持ちつつ、徐々に軌道に乗ってきている状況でした。



コロナ禍で苦境に陥るも、困難な人の食を支える

一昨年、新型コロナウイルスの影響で、店舗経営は大きく苦境に陥ります。来店するお客様がほとんどいなくなる中、何とか事業を継続するために様々なチャレンジをします。商品券を発売し既存のお客様からの支援を募ったり、これまではほとんどできていなかったデリバリーの充実、朝メニューを開発し提供する、など、落ち着いた社会情勢の中で何とか踏ん張っていきます。

そのような状況の中、飲食に携わり「"家族愛"をテーマに"居場所"を創造し、自殺者を減らしたい」というビジョンを持つ企業として、コロナの影響で生活が激変し苦しんでいる人たちに何かできないかと考え始めました。

「1食の温かい心のこもった食事で、命が救われるかも知れない。」そんな思いで、ホームレス支援に取り組むNPO 法人と連携し、ホームレスの方に、月1回(冬場は2回)弁当を配る活動を始めます。活動費用はクラウドファンディングで募り、約300万円を集めその活動を実施することができました。NPOとしても、コロナをきっかけにホームレス状態になる方が増え、相談も増えている状況でしたので、実際にお弁当を手渡せる機会をつくることにより、励ましの機会になったり、新たな接点を持つ機会にすることができました。



生活困窮者への支援と、持続可能な飲食店経営を実現するために・・・

「EAT&DERIVER（通称：イーデリ）」プロジェクトを立ち上げ

NPO とのプロジェクトを続けていく中で、資金が尽きれば活動も終わってしまうため、柳川社長は「支援を終わらせないための仕組みが必要」と、活動を継続できる方法を模索していました。

そこで考案されたのが「イーデリ」です。店が発行する食事券（3,000 円～）を購入すると、翌月から 1 か月間、購入額を上限にお店で飲食をすることができます。未使用分の金額が支援金になり、経済的に苦しむ若者やホームレスの人たち、自殺防止センターで活躍するボランティアの方々への弁当や食料品の配布に使われます。

2021 年 2 月、知人や飲食店仲間らに協力を呼びかけて食事券の販売を開始したところ「食事に行かなくても支援できる」と評判は良く、7 月から一般客に販売を拡大しました。食事券に特典はありませんが、口コミで知ったお客様が購入するなど、同年 8 月末までには延べ 115 人から約 120 万円分、1 年後の 2022 年 8 月末には延べ 571 人 381 万円の支援金が集まりました。

生活に苦しむ人を支援したいという思いと、食事券の購入により飲食代を先払いしてもらうことで、店側が一定の売り上げを見込める仕組みとして、今後さらに拡充させていきたいと考えています。現在は、毎月定期的に購入してくれる方が 40 名、金額で言えば 15 万円程度ですが、定期購入してくれる支援者をさらに増やし、自社で実績と実例を作り、将来は全国の飲食店 7000 店舗へ導入することを目指しています。

通常の飲食店のサブスクリプションとは違い、困難な方を支えるという目的を持っているので、支援者に対してどんなコミュニケーション（報告内容・頻度など）を取っていくのが良いのか模索しています。2022年3月にはインターン生と共に現在の支援者へのインタビュー・分析を行いました。その中には、1回も来店はされてないが、支援をし続けてくれていた人たちがいることがわかりました。

その方々に向け 2022年6月・7月には初めてイーデリ活動報告会を開催し、これまでの経過とこれからやっていきたいことを伝え、意見交換をすることができました。

また、イーデリで連携する団体の幅も広げており、2022年8月には「にしなり☆こども食堂」に通う子どもや保護者の方50名を招待、普段とは違う場所で食事を楽しんでもらおう、と企画を開催したところ、参加者にはとても喜んでもらえ、その場に同席した支援者の方からも「次はいつ開催するの？」と意義を感じていただきました。



「にしなり☆こども食堂」の子どもたちを招待

まだ途上ではありますが、このような機会を少しずつ形にすることで、これまでにない飲食店の姿を実現していけるのではないかと手応えを感じています。現在は、ホームレス・自殺・居場所(こども)・若者・虐待・教育と、それぞれの課題解決をしている NPO 6 団体と連携し、日々社会課題に触れながら【食】で解決出来ることは何か、【食】で貢献出来ることは何かを考え続けて活動しています。

飲食事業としての基盤を見直す

現在、コロナの影響が少し落ち着き、時短要請も解除される中、お客様の来店も少しずつ戻ってきています。社会に貢献する強い思いはありますが、今回のコロナでの危機を通して、継続的に運営するための基盤をつくり直すタイミングだと考えています。

居場所をつくる、という大きなコンセプトは変わりませんが、より洗練された飲食店として経営するための見直しを進めています。3月には開業以来名物だったランチタイムの「のせ放題天丼ランチ」も廃止し、海鮮を中心としたメニューに絞りこみ「海鮮食堂はるこ」としてリニューアルをしました。

また、店舗での販売に止まらず、ネットでの商品販売や、余った食材を活用した商品開発など、新たなチャレンジもどんどん進めていこうと考えています。

これらの改善を進めながら経営基盤を安定させること、そして、イーデリという新たなチャレンジをしながら、食を通じて多くの人を支えられる企業としてのあり方を実現できるよう進化していきたいと考えています。

組織体制

設立：2013 年

従業員：25 名（パート・アルバイトを含む）

HP：<https://forsix.jp/>

イーデリ：https://tetsutarou.com/eat_deliver

住所：大阪市北区中崎西 3-3-15

コーディネーター

大阪／NPO 法人 JAE／坂野

丸蔵株式会社

丸蔵株式会社は、商売の中心地「大阪・船場」で創業して 85 年。時代に合わせて新たな事業開発やマーケティング手法に挑戦している会社です。現在はオーダーカーテンやブラインド、カーペットなどのインテリア商品の企画・製造を行い、EC サイトと大阪市内の 2 店舗で販売を行っています。

暮らしの満足に貢献したい

「暮らしの夢をカタチに。世界へ感動とハピネスを。」を理念として掲げ、ただ商品を販売するのではなく、インテリアのプロフェッショナルとして、購入した後の暮らしの満足に貢献できるような提案を心がけています。

現在の主力商品は、オーダーカーテンです。量販店で購入できる既製品と違い、品質が良く長く使用することができ、生地の種類も豊富、窓の大きさに合わせて細かいサイズ合わせができるという特徴があります。こだわりの家具を揃え、その家具にあったカーテンがほしい、という方が多く購入されています。



創業から 85 年の中で、時代の変化と共に、求められる商品や販売方法は変化してきました。従来のやり方にこだわり、新しいことに対応できず廃業を余儀なくされる企業も多い中、常に変化に対応し、事業を変化させているのが同社の特徴です。

創業当初は、個人商店として小売店に生地やハギレを卸売する事業を営んでいましたが、現在は、商品の企画・製造から、店舗で接客販売する形態に変化させていきました。また、販促方法についても、従来は新聞や折り込みなど紙媒体での広告しかしていませんでしたが、現在では WEB を活用した販促にすべて変わっていき、さらには広告費もできるだけ使わないマーケティング手法にも取り組んでいます。

インテリアのプロフェッショナルとしてあらゆる悩み・相談に応える

カーテンやカーペットなどのインテリア商品は、大手のチェーン店や量販店で購入することはできますが、オーダーメイドやインテリアコーディネートなどの細かなご要望に対応できない場合も多く、顧客が悩みを持った時に相談できるお店は多くありません。一方、同社では、店舗のスタッフが日々お客様の悩みや要望を聞きながら、きめ細やかなお客様の対応を行うと同時に、得た情報をブログ等で発信することに力を入れています。

顧客層の中で特に多いのは、30 代以上の家族。結婚や子育てに伴い引越しをするタイミングでインテリアを揃えていく際に、細かく相談に乗ってほしいという方々です。



また、今では特に若い世代は、分からないことはまずはWEBやSNSで調べる、という行動が多くなってきました。そこで、丸蔵では「カーテン」「ブラインド」「ムートン」などの商品に特化したサイトを開設。よく聞かれる質問や、お客様の悩みごとに答える記事

やコラムなどを掲載し、様々な角度でお客様に寄り添った内容を見ることで、ここなら安心して購入できると感じてもらう仕掛けも作ってきました。

働きやすい職場環境をつくる

三代目の小川社長が、こうした事業の変化と共に力を入れてきたのが、職場環境・組織の変革です。以前は、結婚・出産に伴って退職することは当たり前でした。子育てをしながら働き続けられる環境を作るために、女性社員との対話を丁寧に行いながら、社員が互いに仕事の分担ができ、支え合える組織風土を構築してきました。

その結果、ほとんどの女性社員が産休・育休を取得し働き続けられる環境になり、2015年には、大阪市が女性にとって働きやすい職場環境の整備に積極的に取り組み、一定の基準をクリアした企業に認証している「女性活躍リーディングカンパニー」認証を取得しました。

会社としては、常に新しいチャレンジを求められる環境の中で、高い意欲を持ち、様々な経験を積みプロフェッショナルとして活躍してくれる社員の存在はとても大きく、その方々が、現在の丸蔵を支えています。



これからの時代の変化を見据えて

小川社長は、丸蔵の将来の姿を「それぞれが自立して事業を持っている小さな会社の集合体」にしていきたいと考えています。自分の好きな物や商品をとことん突き詰めていき、

その専門性を活かして商品の企画や販売をしていく形態をイメージしています。従来は、商店街に〇〇屋があっても、対象となる顧客は近距離の方が中心になっていました。インターネットの普及により、遠方の顧客層にも広げることができるので、専門性とマーケティングを磨いていけば実現できる働き方だと考えています。

2018 年には、ブラインドに特化したサイトを立ち上げ、選び方、取り付け方、メンテナンスの仕方、関連する情報を紹介することで、ブラインドに関心がある方が徐々にサイトを訪れるようになり、今では認知度が上がり、このサイトのみで収益が成り立つようになっています。このような仕組みを各社員が作っていくことで、自身の専門性を活かした仕事の仕方を実現できていくと考えています。

■ オーダーブラインド通販専門店「ブラインドマート」 <https://blind-mart.com/>

コロナ禍以降の新たな事業転換

コロナ禍以降、店舗への来店数は減少傾向にありますもともとインターネットを活用した広報に切り替えていましたが、より一層ネットでの情報発信を強化していく必要性を感じていました。

今回、コロナ禍で事業を転換するモデル企業として、経済産業省の支援を得て、新たにオーダーメイド品に特化した EC サイトをオープンする予定です。これまでは店舗では細かなオーダーに対応をしていましたが、EC では既製品しか販売できていませんでした。現在構築中の EC サイトでは、お客様のオーダーに細かく対応するための仕組みづくりや、お客様に寄り添った接客・提案ができる強みを活かし、オンライン接客やチャット対応などの機能を追加する予定です。例えば、サイズや仕様を細部まで指定してオンラインで注文する仕組みや、お客様より生地質感やサイズについての質問があると、店舗スタッフと連携をして対応できるバーチャル店舗のような仕組みです。

また、今年の春に実店舗の改装を完了したところですが、今後は、従来の接客の強みを活かしつつ、WEB と連動してお客様自身でオーダーできる仕組みを取り入れることで、大きく事業を再構築する予定です。

これらの取り組みを通じて、新たなお客様にもアプローチしていきたいと考えています。

組織体制

設立：1937 年（昭和 12 年）

代表者：代表取締役 小川篤太郎

従業員数：29 名

HP：<https://www.marukura.co.jp/>

住所：大阪府中央区北久宝寺町 3-4-14

コーディネーター

大阪／NPO 法人 JAE／坂野

小さな森の学童株式会社

小さな森の学童は、2021年7月に大阪府堺市でオープンした民間学童保育です。一軒家のおうちで、“子どもたちひとりひとりとしっかりと向き合える環境づくり”を何よりも大切に、最大21人の少人数制で運営しています。



“ひとりひとりに向き合う学童”にこだわるわけ

”子どもたちが無意識のうちにしんどさを溜め込んでしまわないように”
という思いから、小さな森の学童をはじめました。

小さい子どもたちは気持ちを言葉にしたり、自分で環境を変えることができず
無意識のうちに悩みを溜め込んでしまうことがあります。

核家族化、家庭の時間の減少、地域関係の希薄化等により子どもの悩みや変化に気付ける人、時間、場所が不足しています。

そんな子どもたちの本音やちょっとした変化にも気づくことができ、無意識のうちに溜め込むことなく自分らしく過ごせる場を作りたいと思っています。

学童保育は、学校よりも長い時間を過ごす場所（学校は年間1200時間、学童は1600時間！）だからこそ、子どもたちの小さな変化にも気づき、家庭ともしっかり連携が取れる。そして学校や習い事教室のように”やらなければいけないこと”がない場なので、リラックスでき大人ともフラットな関係でいられる。子どもたちの小さな声や変化に気付ける場所として最適だと考え、学童保育という手段を選びました。



小さな森の学童の特徴

1) ひとりひとりと向き合える少人数制

しっかり向き合えるよう、最大21人の少人数制で運営をしています。子ども7人に対してスタッフ1人という人員配置で運営しており、これは厚生労働省が定めている学童運営基準の約3倍にあたります。

2) 過ごし方は子どもたちが決める

子どもたちがそれぞれのやりたいことにおもいきり取り組めるよう、その日の取り組みや過ごし方は子どもたちが決めています。みんなでひとつの遊びに取り組むこともあれば、工作や読書などそれぞれがやりたいことに取り組む日もあれば、何もせず過ごす日も。

毎日”今の気持ち”と”やりたいこと”を書くノートを準備するなど、ひとりひとりの声をしっかり聞けるしかけづくりを大切にしています。

3) 家庭や、その他関係機関との連携

子どもたちを見守る大人同士がしっかり連携を取り、何かあれば相談しあえる関係性を作ることが大切だと考えているのでどんな風に過ごしていたか、その日の写真と併せて保護者の方に細やかにお伝えしています。

家庭だけではなく、近隣の提携習い事教室の先生方とも連携を取り、子どもたちの様子で気になることがあれば逐一相談できる体制を整えています。

子育て世帯が多く住む堺市では、100人を超える大規模学童保育が多く、お友達がたくさんいるからこそ楽しめることがある反面、ひとりひとりの小さな声を拾い上げられていない状況になっていることも。

- ・もっともっとその子らしい放課後の時間を大切にしたい
- ・おうちのように、自分のペースで自分らしい時間を過ごしたい

という子たちが小さな森の学童で毎日過ごしています。

	小さな森の学童	公設学童 ※堺市の場合	その他 民間学童
人数定員	最大21人 スタッフ1人につき子ども7人	数十人～100人超え	場所による スタッフ1人につき子ども10人～
お預かり時間	通常20時まで 延長21時まで	通常17時まで 延長19時まで	通常19時頃 延長21時頃
利用プラン	週1～単発利用 夏休みだけ、学期プランなど さまざまなプランあり	基本的に 年度ごとの登録	週1～等 月ごとの利用プランの ことが多い
食事	手作りの食事提供 食品衛生責任者常駐	なし	宅配弁当等
取り組み	子どもたち主体で決める クッキング、工作、実験など	各自に委ねられる	オールイングリッシュ等 主に大人が決めた取り組みや プログラム

小さな森の学童の価値とは？

2023年、3年目を迎える小さな森の学童ですが「ここがどんな学童保育か」をしっかりと伝え、もっともっと近隣の方々に知っていただきたいなと思っています。現状は1日あたり8～15人ほどの利用人数、定員である21人の子どもたちに来てもらえる場になることをめざしています。

ありがたいことに、保護者の方々からは、

- ・少人数制ならではの、子どもひとりひとりの声を生かした活動と丁寧な見守りが有難い
 - ・子どもの主体性を尊重して下さり、一人一人が楽しく過ごせているのを感じとても安心しました
 - ・毎日、細やかに様子を報告してくださるので、家では見せない面を知れて嬉しかったです。
 - ・ほんとはもっと子どもたちに関わりたけれどなかなかうまくやりくりできなかったのが、そんな私の罪悪感も小さな森の話を聞くことで薄れています。
- といったお声をいただいております。

“小さな森の学童がどんな学童なのか”、“小さな森の学童の価値”をどうしたらもっともっと地域の方々に伝えられるのか？日々模索しながらさまざまな施策を実行中です。



スタッフそれぞれの力を活かすことで、子どもたちにより良い環境を

最初は代表含め数名で運営をしてきましたが、徐々に関わる人が増え、今は代表戸倉、アルバイトスタッフに加えて、ボランティアスタッフ、インターンシップで参加したいという学生などが関わることになり、経験や特性も多様な人が関わるようになってきています。

子どもたちと一対一で向き合う、ある意味属人的な仕事であることを大切にしつつも、スタッフそれぞれの強みを活かす組織づくりをして、子どもたちにとってのより良い場に繋がっていくと考えて試行錯誤している最中です。

ひとりひとりに向き合う環境をもっと増やすため、いずれは2店舗目、3店舗目と増やしていきたいと思います。そのためにも、小規模で運営している小さな森の学童なりのマネジメント体制を確立していくことが必要だと思っています。

組織体制

設立：2021年

代表者：戸倉恵利香

従業員：代表戸倉 + アルバイト4名 + ボランティアスタッフ

HP：<https://www.chiisana-mori.jp/>

住所：堺市北区南長尾町5-2-12

Instagram：https://www.instagram.com/chiisana_mori_gakudo/

「とことん！その子らしく」が出せる場所 小さな森の学童 | BORDERLESS TALKS #14
<https://youtu.be/OJ9baQmY7yw>

25歳 情熱の起点：立ち上げの思いや経緯・活動の様子など
http://www.tv-asahi.co.jp/25_passion/backnumber/

コーディネーター

大阪／NPO法人JAE／坂野

株式会社ミレニアムダイニング

ミレニアムダイニングは、「食づくりは人づくり」を理念として、「お弁当物語」「しげちゃんのからあげ」という飲食店舗を展開する企業です。現在では、大阪・兵庫を中心に直営7店舗、フランチャイズ7店舗を運営しています。



「食づくりは人づくり」

「食づくりは人づくり」という理念には、2つの意味があります。

一つ目は、私たちは、食を通じたビジネスをしており、このビジネスを通じて人を育成していきたい、ということ。その育った人が自社だけでなく、独立して活躍することで社会に貢献していきたいという思い。

もう一つは、人は食べていかなければ生きていけない。食べることで、人は心をつくり、体がつくられていく。だから、食べ物は、身体にいいものでないといけない、という意味です。使用する食材は安さを重視するのではなく、質の高いものにこだわり、保存料なども使用せず、体に優しいものを提供する努力をしています。

そして「つくる」には3つ、「作る」「創る」「造る」があります。

まず、「作る」は、作る＝こしらえる、という意味があります。これは、手作りで作っていくという意味があります。続いて、「創る」は、創る＝創造する、新しいものを創るという意味で、飽きのこないメニューを創るという意味があります。最後に「造る」ですが、造る＝大規模に造る、1件のお店だけで造るだけではなく大規模に造る、とか、たくさんの人と協力、巻き込みながら造るという意味があります。この理念を通じて「つくる」にこだわっ

ていきたい。そこが私たちの原点です。

試行錯誤の末に展開している「お弁当」「唐揚げ」

今の事業の柱となっているのが「お弁当物語」というお弁当屋さんです。大阪駅前店、江坂店など直営を4店舗、フランチャイズで7店舗を運営しています。

店頭での販売だけでなくデリバリーも行っており、大規模イベントや会議での注文も受けています。こだわりは「フライの油」。店舗のフライヤーに、特殊な機械を設置して油脂分を30%カット。煮物もレトルトは廃止し、化学調味料無添加の調味料で味つけし、お店で煮つけています。特に名物メニューとなっているのが「出し巻」。お店で毎日巻いている、完全手作りの人気メニューです。

また、これまでに、ラーメン、うどん、レストラン、など様々な業態にもチャレンジをしてきました。その中で、現在次の柱として育ってきているのが「しげちゃんのからあげ」です。「秘伝の味付け」「2度揚げ製法でじっくりジューシーな仕上がり」が高い評判を呼び、直営で3店舗、最近フランチャイズとして愛媛に1店舗が立ち上がっています。定番の味だけでなく、「カレー味」「チーズ味」など新しい味にも挑戦しています。



多くの人に必要とされる飲食業をめざしたチャレンジ

飲食業は、美味しいと言ってもらえる喜びや、人の体づくりに貢献しているという意義はありますが、競争も多く、厳しい業態です。食に携わりたい思いを持って入社した人が、しっかり稼ぎながら働き続けられるよう、また独立してオーナーとしてお店を持つことができるよう、チャレンジをしています。

現在フランチャイズを運営しているのは、社員から独立したオーナーが中心です。食に対する考え方や運営方法を共有した仲間だからこそ、同じ看板で取り組めるのです。

トレンドの移り変わりも激しく、厳しい業界なので、常に新たな試みを行う必要があります。その一つが最新の冷凍機器を活用した冷凍弁当です。ミレニアムダイニングでは、鮮度を保ったまま冷凍できる機械を導入しており、自社で作った手作りのお弁当、おにぎり、サンドイッチ、パスタ、などの食事を冷凍することが可能です。レンジでの温めはもちろん。常温での解凍でも美味しく食べることができます。

この冷凍弁当ですが、以前では、海外から帰国した人が 10 日間隔離される宿泊施設の 1 日 3 食の食事で利用されていました。通常のお弁当の発注依頼があったのですが、3 食毎回発送となると送料がかさんでしまう、しかし 3 食一括で発送すると保存状態に不安がある。そこで冷凍弁当を提案し、導入したところ、味も好評で受注が増えつつあります。

現在では、介護施設や学校での導入の相談があり、まだまだ試行段階ですが、可能性があると感じています。この冷凍弁当が軌道に乗れば、既存の店舗の提供できるサービスを広げることができます。現在フランチャイズとして加盟している 7 店舗やこれから独立していきたい方に提供していきたいと考えています。

お店のあり方をアップデートする

昨今では、多くの飲食店で値上げのニュースが増えています。原材料費は高騰して、中には倍以上に値上がりしているものもあり、お弁当物語でも、今年に入り 2 回値上げせざるを得ない状況になっています。

また、コロナ以降の大きな変化として、宅配や持ち帰りが当たり前になってきました。以前宅配は、ピザやお寿司など限られたものだけでしたが、今では UberEats など普及し、多くの店舗で宅配をするようになっています。そして、昨今の様々な値上げによる生活コストの上昇で、外食の費用を切り詰める人も増えていっています。

このような社会や個人の生活環境が大きく変化している中で、これからチャレンジしていきたい、むしろチャレンジしなければいけないのが、既存のお店のあり方をアップデートさせていくことです。

「お弁当物語」では、店長が中心となって、その地域の事情を踏まえ、その人たちに寄り添った店舗運営を進めていこうと考えています。何を求めている人が多いのか把握し

ながら、自社の現在の強みを踏まえて、商品構成の見直し、お客様への発信方法・コミュニケーションの方法も改善していかなければいけないと思っています。

例えば、江坂店では、駅周辺はオフィスや店舗が多く、少し駅から離れると住宅が多いという立地の特徴があります。SNS で相互にフォローをし合うと、そのオフィスや店舗で働いている方とコミュニケーションが生まれ、来店される方が増えた、ということがありました。このような関係づくりも重要なアプローチだと考えています。

伝える、だけでないコミュニケーション

そして、コミュニケーションの方法としては、Google や LINE 公式アカウントの活用も始めています。単に発信をするのではなく、誰とどうコミュニケーションを取っていくのか、その中で、お弁当物語の役割を見出し、どのように伝えていくのか、模索をしていきたいと考えています。

また、季節ごとにメニューを紹介するチラシも 10 年前に作成した雛形をそのまま使っています。新しく作成しようと思うと労力がかかるわりに、効果が本当に出るかが分からない、なので、同じものを継続して使用しているのが現状です。

今のものは本当に自社のこだわりや商品の魅力を伝えきているのか、こういった点も改めて見直していく段階なのではないかという問題意識を持っています。

非常に厳しい経営環境がある中ですが、効率性やコストを優先させるのではなく、人の体をつくる食を提供する、という理念を大切にしながら、これからもチャレンジをしていきたいと考えています。



組織体制

設立：2000 年 2 月

代表者：代表取締役 重森 貴弘

従業員数：20 名

HP：<https://www.millennium-dinning.co.jp/>

住所：兵庫県西宮市上甲子園 1 丁目 2-3

コーディネーター

兵庫／NPO 法人 JAE／松田

尼崎市 武庫地域課

尼崎市 武庫地域課は、尼崎市内の6地区（中央・小田・大庄・立花・武庫・園田）のうち武庫地区のまちづくりを進めている部署です。

目指すまちの姿

尼崎市では、2016年に「尼崎市自治のまちづくり条例」を制定しました。

「6つの旧町村の流れを受け、現在もこの6地区における地域自治が本市における自治の基盤となっており、それぞれに地域性があります。また、まちの発展とともに、多様な文化、価値観等が育まれてきました。その一方で、近代化が進み、社会経済システムが発達してきたことに伴い、地域社会の一員としてまちづくりに関わろうとする意識や人々のつながりが希薄になってきました。

そのような中、阪神・淡路大震災の経験などを経て、私たちは改めて支え合いの大切さを知ることになりました。今後まちづくりを進めるに当たっては、自分たちの地域をより良くしていくための役割が私たち一人ひとりにあるという自覚とそれに基づく行動、地域コミュニティにおけるお互いの尊重と支え合い、市民等の参画と協働といった自治の力をさらに育んでいく必要がある」と考え、自治のまちづくりを「自らの意思及び責任により、自らが生活し、又は活動している地域をはじめとして、本市を魅力的で暮らしやすいまちにしていこう取組」と定義しています。

武庫地域課は、この「自治のまちづくり」を地域の状況に基づき進めていくために2019年に設立された組織です。

従来は、地区ごとに支所があり、町内会などの地域での活動の支援をしていました。また、教育委員会内に生涯学習を管轄する部署があり、地域での生涯学習、公民館活動などを行っていました。それらを統合し、6地区に地域課が設立され、それぞれの地域の事情を踏まえながら、「まちづくり」と「学び」をつなげる役割を担っています。



武庫地域課の業務

武庫地域課の具体的な業務は以下になります。

- ・地域における協働のまちづくり
- ・まちづくり各種団体との連絡調整及び事業の推進
- ・まちづくり参加・相談窓口
- ・「コミュニティルーム武庫」等会議・交流の場の提供
- ・まちづくり各種団体の情報の収集・発信支援
- ・地域の学びを活かした活動の支援、団体の育成
- ・生涯学習プラザにおける事業企画、立案、実施など

これらの業務は個別に対応できるものではなく、まずは地域のあらゆる情報を知って、武庫地域の75,000人いる住民の実態、課題感、まちづくりを進めていくために行政としてはどう関わっていけばいいのか―を総合的に考えながら実行することが求められています。

これまでの取り組みと課題感

従来は、まちづくりや地域に関わる相談窓口に来る人以外は、そもそもどのような活動が行われているのか、どんな人が活動を担っているのかもあまり把握ができていませんでした。地域課の設置以降は、職員自らが地域に出て、人とつながり、話を聞くよう努めています。

現在では、何かしらの活動をしている、または関心がある人とは、接点を持ててきています。毎月第3木曜日に開催している「みんなのホームルーム」は、まちづくりに関する相談会として開催をしています。誰でも参加でき、困っていること、悩んでいることをみんなで共有しアイデアを出す、気軽に参加できる場としています。



みんなのホームルームの様子

あるホームルームのテーマ

- ・お年寄り向けのちょっとしたサービスをするとしたら1,500円/時いただくのは高い？安い？
- ・武庫元町で民家を改装し、カフェメインのコミュニティスペースを作りたい。時間当たりいくらが相場感か？
- ・産休、育休中にイベントなどを紹介するアプリをつくって役に立ちたい
- ・環境問題をポジティブに、かつ対処ではなく、入口から取り組む方法はないか？（例えばペットボトルをやめるだけでなく、最初から量り売りにするとか）

毎回10-20名くらいが参加して、地域課の職員がこれまで接点の無かった人も参加するようになってきています。活動している人の様子を広報媒体（冊子やSNSなど）で発信したり、地域で何かやってみたいという方には「オトナのまなびバル」という企画では講師となってもらう機会をつくっています。



オトナのまなびバルのようす

一方で、何らかの活動に関わりがない人の実態はまだ把握できていないのが現状です。地域での活動に積極的なシニア、子育て中で行政やサークルなどに関わる方、以外とはあまり接点を持っていません。特に、市外から転居してきた20代、30代や学生、など若い世代は、今後まちづくりにも関わりを持ってもらいたい層ですが、アプローチには苦戦をしているのが現状です。

以前のハンズオン・インターンシップでも、若者に集まってほしい！とイベントを企画し開催しましたが、行政（地域課）からの発信が届きません。そもそもSNSはフォローしていないし、市報などは全世帯には配布されますが、おそらく見られていない。職員の伝手を頼って集めたり、学生が自力で声をかけるしか難しい状況です。

どうすれば、この状況を打破することができるのか。まだ答えは見つかっていませんが、地域課としては挑み続けたいと考えています。

従来の取り組み、今ある資源を活かしていくために

地域課では、新しいことを企画してだけでなく、実際に地域で出てきている課題や埋もれている資源の活用も日々の仕事の中で取り組んでいます。

①町内会（尼崎市では社会福祉協議会といいます）のあり方

考えていかなければいけないことの一つに「町内会」があります。町内会は近隣地域で支え合うための組織と考えていますが、武庫地区町内会の加入率は3割弱です。これは高い数字とは言えません。

ただ、単純に加入率を上げていこう、という話ではなく、そもそも町内会の役割とは何なのか、地域コミュニティにとって町内会の意義・必要性を捉え直す必要もあると考えています。

その上で、市外から転居してきた20代、30代や学生、など若い世代は、今後まちづくりにも関わりを持っていきたい層に地域のコミュニティに参加を促す方法を模索していきたいと考えています。

②生涯学習プラザ・旧喫茶スペースの活用

自治のまちづくり条例を制定するタイミングで、地域での生涯学習とまちづくりをより結びつけていくために、従来の地区会館を建て替え、東・西の2箇所の生涯学習プラザができました。生涯学習の推進を図り、地域における課題解決等の活動を促進することができるよう、従来の公民館と地区会館を移転・改築して設置しています。

武庫東生涯学習プラザは公民館由来の生涯学習プラザで、その1階に、以前は喫茶コーナーとして営業をしていたスペースがあり、現在は閉鎖して使われないままの状態になっています。この場所をどのように活用していくのかを、これから考えていく予定です。同じく1階にある図書コーナーは、地域住民の身近な図書館として、読書をはじめ自主学習や絵本の読み聞かせ会の開催などに利用されています。図書スペースの利用者および生涯学習プラザの貸室利用グループそれぞれのニーズを踏まえた上で、喫茶コーナーの空きスペースを活用するアイデアを考えていけないか、と思案しています。



コーナー



武庫東生涯学習プラザの空きスペースと図書

③宮の北公園での市民参画

武庫地域の北東部、伊丹市との境目にある「市営宮ノ北住宅」の建て替えに伴い、住宅脇にある宮の北公園をリニューアルし、2022年9月にオープンをしました。この公園には「雨庭」という設備を置き、そこで草木を植え、市民と共に維持管理をしていこうとしています。

※「雨庭」とは、ゲリラ豪雨など短時間で集中的にたくさんの雨が降った場合に、公園内に降った雨水を一時的に貯めておく施設です。貯めた雨水をゆっくりと時間をかけて排水することで、河川、水路、下水道などがあふれにくくしています。

この「雨庭」にどのように地域の方を巻き込んでいくのか。2022年3月から3回のワークショップを行い、草木を植えたり、名前を考えたり、少しずつ関わり対話する場をつくってきました。9月にはオープニングイベントをインターン生が企画し、地域の方々に知ってもらう機会となりました（小学生・保護者を中心に50名ほどが参加）。地域の方に関わってもらう状況になるために地域課としてどう関わるべきなのか、さらに取り組んでいきたいと思っています。



ワークショップ



オープニングイベント

<https://www.city.amagasaki.hyogo.jp/kurashi/siminsanka/017mukotiiki/1031608.html>

組織体制

所在地：兵庫県尼崎市武庫の里1-13-29

代表者：尼崎市長 稲村和美

設立：2019年

HP：<https://www.city.amagasaki.hyogo.jp/kurashi/siminsanka/017mukotiiki/index.html>

コーディネーター

兵庫／NPO法人JAE／坂野

尼崎市 立花地域課

尼崎市 立花地域課は、尼崎市内の立花地域で、学び（生涯学習）と活動（地域づくり）とを一体的に推進する部署です。（下図参照、場所は、北は阪急塚口～武庫之荘付近、南はJR立花～尼崎付近まで）



¥ 参加費無料

問い合わせ先：尼崎市立花地域課
TEL 06-6427-7770 / FAX 06-6427-7773
MAIL ama-tachibanacenter@city.amagasaki.hyogo.jp

立花地域課の役割

立花地域課は、立花地域における協働のまちづくりの拠点として、地域の方への情報提供・発信、相談業務、学びや交流の場づくりなどを行うとともに、様々な団体や市民活動グループへの活動支援を行っています。

また、2022年4月からは、誰でもが利用できる広いオープンスペースや広場と、グループ活動ができる多くの貸室を備えた新しい施設「立花南生涯学習プラザ」が完成しました。

そこを拠点として、地域における各種講座や事業を展開し、世代にかかわらず生涯にわたって互いに学び、活動していける地域づくりに地域のみなさんとともに取り組んでいます。

つながりが薄くなってしまいかねない地域だからこそ

立花地域は、市内の他の地域と比べても利便性が高い住宅地であり、比較的マンションが多いことから、若い夫婦や子育て世帯の転入転出が多い地域です。特に転入者は昔からの地域内コミュニティである町会などの地域の人とつながりがなく、もしくは薄いために、

- ・親は、子育て中に悩みがあっても相談したり、頼ったりする人がいない
- ・家庭環境が不安定で悩みを持っている子どもが頼れる人がいない

という状況が生まれがちです。

子育て世帯対象には「子育てカフェ」を定期的で開催して、地域課職員がつながりをつくってきています。参加者は増えてきていますが、メンバーが固定化しつつあることには問題意識を持っています。より多くの人に知ってもらうこと、また、「**知ってはいても参加しづらい**」という人の参加ハードルを下げる取り組みをしていかなければいけないと思っています

また、現在立花地域課の拠点となっている「立花南生涯学習プラザ」には、以前青少年センターがあり、2016年に移転しました。かつて、青少年センターは子どもたちの居場所になっており、その場所が無くなることにより、拠り所が無くなってしまいう子どもがいるのではないか、という懸念を感じていましたし、実際に地域の方からもそのような声がありました。

そこで、立花地域課では、2020年から当時の立花庁舎の一室を開放して「学習スペースときどきカフェ」を始めました。月曜日から水曜日に開催し、月1回土曜日にはイベントを開催しながら、子どもたちが集まってくる機会をつくってきました。

（現在は、新しい立花南生涯学習プラザで、毎日「立花ユーススペース」としてユース世代の居場所を開放しています。）



これまで、近隣の小学校・中学校・高校にチラシを配布したり、子どもたちが来たくなる場所になるよう旧立花庁舎をみんなでDIYで壁や柱をカラフルな黒板にしたり、子どもたちも巻き込みながら一緒に作り上げていくことで徐々に利用する子どもたちも増えていきました。

その結果、子どもたちの様子を見ていたり、話をしていたりすると、徐々に課題を抱える子どもの状況も見えてくるようになります。

子どもを見守る地域の大人たちのつながりを

地域の大人同士が関係をつくるための仕組みとして「立花かいわい会」を継続して行っています。月1日昼・夜の2回、大人が集まり、活動の紹介、悩みの解決・アイデア出し、などを行っています。さまざまな方が定期的に参加することにより、つながりが生まれ、地域を支えるネットワークの基盤のひとつになりつつあります。以前「学習スペースときどきカフェ」のDIYをした時もこのメンバーが中心になり動いてくれました。



また、子どもを見守る地域になっていくためには、立花地域課だけではなく、他の公共施設の職員や地域で子どもに関わる活動をしている団体・NPOが、それぞれの活動をより充実させていくとともに、子どもに関わる大人同士がゆるやかなネットワークを築き、互いの強みやできることを出し合いながら、子どもの成長を支援できるようになる必要があります。

そこで、子どもに関わる団体同士のネットワークづくりと、それぞれの団体で子どもたちへの関わり方のアップデートを図るため、2020年から、市のユース交流センターと連携して「ユースワーク勉強会」を開催。現代の子ども、若者にはどんな背景があるのか？支援、寄り添うとは何なのか？などを考えながら学ぶ機会としました。

その後、この勉強会をきっかけに、子どもに関わる大人たちがゆるいネットワークを築き、それぞれがどんな関心を持っているのか、どんな活動をしているのかなどを共有する機会をつくりたいと思っていましたが、手がつけられていません。2022年夏のインターン生の取り組みにより、関わりの薄い団体にもコンタクトを取り、現状を把握していき、情報交換会を開催することができました。

今後は、引き続きこのネットワークを強化しながら、地域全体で子どもを見守り、支えられるようにしていきたいと考えています。

ユース世代の活動をさらに促していくために

現状では、地域課が起点となつてさまざまなイベントや講座などを企画しています。当事者である高校生が主体となつて何かやりたいことにチャレンジするようになり、それを支える地域環境を築いていけると良いなと思っています。

将来的にまちづくりに関わる若い世代が増えてほしい、ということもありますが、「大人側が機会を提供する、子どもは提供される」構図には違和感があります。立花地域を含めた尼崎市内では、自分たちがまちを楽しむ、好きなことをまちを舞台にして取り組む、そんな人が増えつつあります。

子どもたちにとっても、地域がそんな舞台になるのではないかと、そして普段出せない自分を出す機会になるのではないかと、そんな環境を地域でつくるきっかけにしていきたいと考えています。



2022年夏のインターン生が、現在立花ユーススペースに通っていたり、イベント参加しているユース世代と関係をつくりながら、どんな環境をつくれればいいのかを検討し「アオハル向上委員会」という枠組みをつくりました。（名前もユース世代が参加するワークショップで決定しました。）

これは「やりたいをやろう！」をキャッチコピーに、ユース世代にいろんなチャレンジができるよ、という呼びかけをするための一手です。まだここに参加するユース世代は中高生数名ですが、これから、さらにこのような動きを進めながら、実際に活動が生まれる、促される環境をつくっていきたいと思います。

それにより、ユース世代が様々な人と接し、経験をすることで社会性や自己肯定感を育みながら生き生きと成長し、ひいては地域への関心や愛着を感じることでできる立花地域にしていきたいと考えています。

いろんな立場の人の「関心」や「できること」が重なり合いながら、地域の子どもたちを見守り、互いに支えることができる地域づくりのためにさらなる活動を進めていきたいと思っています。

組織体制

所在地：尼崎市栗山町2丁目25番28号

代表者：尼崎市長 稲村和美

設立：2019年

HP：<https://www.city.amagasaki.hyogo.jp/kurashi/siminsanka/016tachibanatiiki/index.html>

コーディネーター

兵庫／NPO法人JAE／坂野

神戸三田アウトドアビレッジ TEMIL

子どもたちの未来につながる「チカラ」

「神戸三田アウトドアビレッジ TEMIL（以下、TEMIL）」は、かつては伊丹市が運営する野外活動センターでした。



1965年に伊丹市が民間の土地を購入して開設。山林を含む約27万平方メートルの敷地に、キャンプサイトや宿舎、体育館、テニスコートなどがあり、ピーク時の1993年には年間約6万人が訪れたといえます。しかし、レジャーの多様化などを背景に利用者が減少。施設の老朽化も目立ち、維持・管理の費用負担も膨らみ、10年以上、年間約6千万円の赤字が続いていました。そこで市から資産譲渡をされ、2017年4月から現在の形で運営しています。

現在運営主体となっているNPOのメンバーは、20年近く、さまざまな青少年の体験活動を企画運営してきました。野外活動センターなど国公立の青少年関連施設数はどんどん減少しており、まだまだ利用できるにも関わらず、廃墟となったり、取り壊される施設が増えていることに、とても危機感を感じており、この施設運営に手を挙げます。

最近では、キャンプ、アウトドアと言えばグランピングがブームとなり、またサービスとして、安全性や楽しさを設計された体験できる施設が増えています。

TEMILのような施設で実施する「野外体験」では、自然の中で、時には自分の思い通りに

いかない中で、どのように過ごすか、どのように他者と協力するか、どう自分と向き合うかなどが問われます。また、日常であれば、身近に便利な道具や遊ぶための遊具がありますが、あえて、そのようなものに頼らず「不便を感じる」状況に身を置いてもらいます。

そのような体験を提供できる全国の野外体験施設があり続けられるよう、TEMIL を「持続可能な運営ができる施設」とできるよう、子どもや大人にとっても、そして私たちにとってもまずは「やってみる」場所でありたい、という思いから「てみる=TEMIL」と名付け挑戦を始めました。

オープンから4年半が経過し、採算が取れる施設にするという目標が軌道に乗りつつある今、今後のこの施設のあり方を模索していく段階です。



施設の老朽化問題。でも自分たちの手で直してみる。

現在ファミリー向けの宿泊や企業合宿などに利用している「TEMILBOX」は、市から譲り受けたときには、数十年使われていなかったため廃墟化し、荒ら家のような状態でした。その場所を数名のスタッフで蜘蛛の巣を取り、散乱するものを整理し、セルフビルドで壁を補修し障子やカーペットを貼り替え、机を手作りしたり、黒板を作ったり…

先が見えない作業に苦労はありましたが、スタッフで共に「つくっていく」ことは、お互いのコミュニケーション、施設に対する共感、新たな役割などたくさんのものを生み出してくれる時間でした。

2018 年 4 月から「TEMIL」としてグランドオープンした後も、巨大台風による倒木や宿泊施設の屋根損傷、水道管破裂、ポンプ故障…等々、施設の老朽化は運営していく上で大きな問題となっています。改修するための十分な資金がないという状況もありますが、その都度、スタッフでアイデアを出し合い、自分たちの時間と施設の資源を使いリカバーを続けてきました。

そこにあるものを活かしながら、改修していく、改善していく、それも持続可能であるための一つの挑戦と捉えています。



ターゲットにしたい人に届くサービスを。「なにもない」が「なにかある」

「ファミリー」「青少年団体」「学校」「企業」…そんな方々が現在 TEMIL を利用してくださっています。

野外体験プログラムを提供する団体や学校は集団で利用します。最近では 100 名単位で学校がソロテントで宿泊する、というケースもありました。それ以外にも、企業が非日常の空間で研修をしたい、と利用されることもあります。また、コロナ禍以降は、密にならない野外での体験需要が増えたこともあり、ファミリー向けのプログラム・メニューを強化し、多くの方が参加してくれるようになっています。

私たちは、単に施設を貸し出すだけではなく、どのようなニーズがあるのかを踏まえて、最適なプログラムを共に考え、提案しています。その結果、様々なプログラムが実施されてきましたが、現状では、ホームページや資料などで、その情報を知らせることはできていません。「TEMIL ではなにができますか？」そんな問い合わせも多くあり、これまで実施したプログラム集を整備し、見ていただけるようにしようと考えています。

コロナ禍も経て、野外での体験需要が増える中、施設の認知度も少しずつ増え、昨年からは、特に夏季の施設利用が増え、運営は軌道に乗ってきており、「持続可能な施設運営」の一つの指標として採算ラインは突破できそうです。

一方で、冬季や平日は明らかに閑散期となっています。夏は川あそび、花火、BBQ と季節の自然を楽しむ要素やプログラムがたくさんあります。冬季も、利用はまだ多くありませんが、これまで実施してきたプログラムを活かしながら、「これがありますよ」と自信を持ってお勧めできる状態にできればと思っています。

この閑散期の利用を増やすことで、施設や環境を改善するための投資資金を生み出すことができると思っています。(前述のように、基本的には自分たちでも改修するスタンスです)



研修で使用する会議室の様子

地域にある施設から、地域と共にある施設へ

また、これから目指していきたいと考えているのが「地域と共にある施設」です。利用者が増え、継続的に運営できるようになれば、それで良いのか？もう少し考えていく必要がある観点が、地域との関わりではないかと考えています。

私たちは、この場所を”借りて”施設を運営しています。周辺の地域の方々との接点も少しずつ増えてきましたが、まだまだ私たちは「外」の人であり、関わりは多くありません。

先日、地域の方から、この施設の一部を活用できないか、という相談がありました。事情があり、すぐには実現しませんでした。広大な土地（27 万平方メートル）は私たちも活用できておらず、また維持管理をするのも多くの労力がかかります。何かしら地域の方が運営する場所ができることにより、それらの負担が軽減するし、もしかすると、この施設として活用できる新たな資源にもなるのではないかと、思っています。

また、地元の方がもっと働けるようにできないか（現在は地元出身・在住のスタッフは数名）とも思っています。この施設のあり方を考えたときに、地域の方が、この自然などの環境を資源として活かしながら、働き、生活をする、そんな場所にしていけないのか。それが、目指す姿なのではないか。いろいろ思うことはあるものの、地域の方々はどう感じているのか、これからどう進めていけばいいのか、などを模索していきたいと思っています。

組織体制

設立：2017 年

スタッフ：10 名（常勤・非常勤・委託含む）

HP： <https://sanda.shosapo.jp/>

住所：兵庫県三田市木器字南下山 1266-10

コーディネーター

兵庫／NPO 法人 JAE／坂野

株式会社TODAY

和歌山で、若者が暮らせるように

株式会社TODAYは「若者が出ていきやすく・居やすく・帰ってきやすい和歌山を創る」をビジョンにし、若者、特に高校生・大学生を対象にした事業を展開している会社です。

代表である山田さんは、和歌山県上富田町出身。いずれは何かしらの形で地元に関わりたと思っていました。学生時代に震災復興のボランティアで東北に行き、地域のおっちゃんたちと共にイベント企画運営などを手がけたことがきっかけで地域に関心を持ちます。その後、福島のNPOで高校生や大学生が地元企業で商品開発などに取り組むインターンシッププログラムの運営を通じて、人と人が出会い、より良く関われる機会になるのだと実感を持ち、地元でもこのような機会をつくりたいと考えるようになり、2021年のUターンを機に事業を始めます。

拠点とする和歌山県紀南地域（田辺市、白浜町、上富田町）は、大学がないこと、新卒採用を行っている会社が少ないことにより、高校卒業時に就職・進学によって人が流出し、18歳～25歳が圧倒的に少ない状況です。

しかし、地元の企業と話をする中で、若者が働きたいと思える環境が整っていないのではないか、若者が住み続けたいと思う町を若者と一緒につくっていきたいと思いました。戻りたくても戻れない状況にある、と感じました。近年、土地の安さ、社会福祉制度の良さ、程よい田舎具合が相まって紀南地域への転入は増加傾向にあり、紀南地域への移住者は増加傾向にあり、40代・50代の比較的年齢の高い層や子育て世代は増えつつあります。この先に10代・20代の若者が戻ってきたいと思える環境をつくるためには、新卒者を含む若者が働きがいのある企業・業務にするための土壌づくりが必要だと考えています。



同社が手がけた大学生のインターンシップの様子

企業が若者と関わる、若者が企業と関わる

新しい事業アイデアはあるが社内のメンバーではやりきれない、若い人が欲しいと悩んでいる地元企業から、どのようにしていけば良いか悩んでいる地元企業から相談があり、まずは新しい事業を始める前のトライアルとして大学生を受け入れる実践型インターンシップ事業を始めました。2022年から長期休暇中に現地に滞在するインターンシップを事業として始めました。

実際に受け入れた企業の経営者や地域の人たちからは「大学生が地域に入ってきてくれることで新しい発想・新しい価値観が生まれてよかった」と、良い感触を得ることができ、今後もしょしずつ広げていきたいと思っています。



また、紀南地域の高校生を対象に、地元企業と触れながら、将来を考える機会をつくるプログラムもこの12月からスタートします。この地域で過ごす中で、自分の将来や地域への想いを醸成する機会をつくり、将来的なUターンや関係人口づくりにもつなげていきたいと考えています。

地域を知る・地域と関わる機会をつくる

「若者が出ていきやすく・居やすく・帰ってきやすい和歌山を創る」を目指し、これからの事業展開はまだ模索をしている最中です。その中で、Uターン・Iターンを希望する人や、何かしら地域に関心を持っている人が、この地域と関わる入り口をつくりたいと思っています。

例えば、紀南地域は農業（特にみかん・梅）の栽培が盛んです。収穫時には、高齢化と人手不足のため、1人1日10,000円以上の日当で募集していますが、なかなか人が集まりません。収穫は1週間程度となるので、農業を体験したい人、将来就農したい人を対象にして「援農マッチング」ができるのではないだろうか。また、近くの白浜はワーケーションの聖地として都市部からIT企業、大手メーカーの社員が滞在しています。「働く×遊ぶ」が組み合わせた体験ができる環境も提供できるのでは。この土地、この環境にはいろんな可能性があります。

ここで活用できなのが、代表山田さんの実家である寺社境内の一軒家です。これまではインターン生の長期滞在（夏休み・春休みの長期休暇中）でしか利用しておらず、他のお客様が宿泊し

たことはまだありません。ここを民泊ができる拠点として活用し、上記のような機会と結びつけることができるのではないかと考え始め、年内には民泊の許可申請する予定です。

ただ、寺社境内地という特殊な環境にあるため、誰でも受け入れ可能となるAirbnbなどに登録するのではなく、顔の見える形で運用できるよう模索していきたいと考えています。

集落の中にあるお寺というロケーション

民家の場所は、熊野古道の入り口にもなる上富田町にある寺社で、山の中腹にあり、集落全体を見渡せる場所です。朝・夕は鐘が鳴り、週2回夕方には集落の子どもたちが寺子屋に硬筆・習字を習いに来ます。



集落から見た寺社（山の中腹にあります）

2階建ての一軒家で、

1階：ワーキングスペース8畳・雑談スペース8畳・キッチン10畳・風呂・トイレ(1)

2階：寝室8畳2部屋、トイレ(男/女)

の間取りになっています。部屋は多くありますが、現状の新型コロナの状況も踏まえ、感染対策としては「1棟貸し」が適切かと考えています。

寺社では写経体験、座禅体験、境内掃除などお坊さんが直々に教えてくれる体験も個人的に依頼があった場合は行っています。

集落には一軒もコンビニがなく、日常的な生活には車がないと不便な場所ですが、不便を楽しむといったことも田舎ならではの体験かもしれません。（寺社までの入り口には車用の道路と別に徒歩用の階段があります）同じ集落にはもう一軒民泊があり、今夏の土日は常に満室だったようで、決して便利な場所ではありませんが何らかの期待を持ってこの地域を訪れる人がいます。

私たちは、この場所（民家）を通して、来た人にとって「安らげる、回復する、元気になる」といった気持ちになる場所をつくっていきたいと考えています。いずれは、自分達の第二の故郷か、それ以上の存在になっていくように、どんな機会やどんな”おもてなし”が必要なのかを模索していきたいと思っています。「若者が出ていきやすく・居やすく・帰ってきやすい和歌山」を目指して。



民家1階ワークスペース（Wi-Fi完備）

組織体制

代表者：代表取締役 山田かな子

従業員数：1名

所在地：和歌山県田辺市東陽

コーディネーター

和歌山／NPO法人JAE／坂野

みざわ小さな拠点づくりの会

三沢地区とは、島根県奥出雲町の北西に位置し雲南市と隣接している小さな小学校区です。人口は 625 人（世帯数：195 世帯）で、園児約 15 名の幼稚園と全校生徒約 25 名の小学校が 1 カ所ずつあり、中学校進学からは地区外に進学することになります。奥出雲町内で総人口が最も少ない地区ではありますが、だからこそ動き始めたら一気に動くという特徴のある地区です。



奥出雲町の現状として、2020 年度は約 1 万 2000 人の人口が、15 年後には 68%、30 年後には 42%まで減少することが予測されています。三沢地区も町と同様に人口が減少するという予測があり、国土交通省が管轄する「小さな拠点」の取り組みを三沢地区でも実施することで、人口減少の中で起こる課題に立ち向かおうとしています。

「小さな拠点」とは、小学校区など複数の集落が集まる基礎的な生活圏の中で、分散している様々な生活サービスや地域活動の場などを「合わせ技」でつなぎ、人やモノ、サービスの循環を図ることで、生活を支える新しい地域運営の仕組みを作ろうとする取り組みです。この小さな拠点づくりに奥出雲町内 7 ケ所が取り組んでおり、三沢地区でも「みざわ小さな拠点づくりの会」として令和元年に立ち上がりました。三沢地区のほとんどの地縁団体がみんな対等な立場であることを前提に所属し、白根会長をはじめとしてコアメンバー10 名、評議員を含めると地縁団体の代表等の 20 名近くで構成され、事務局には NPO 法人代表・地元の若者・移住者といった 6 名程度の多様なメンバーで構成されています。



2019 年には、10 年間の地区計画策定のために地区住民へアンケートを実施し、全住民の 91%のアンケートを回収することができました。そこからは、買い物の不便さが約 4 割、将来の交通不安が約 7 割、10 年後に空き家になる可能性が約 2 割、役を担う人材が減少する前提の中での自治会の再編を求める声が約 5 割、特に 2.5 割の地区住民が地区内の人と会う機会がほとんどないといった現状が把握できました。この結果から、当たり前にある田舎の強みだと思っていた“つながり”が失われつつある衝撃を受け、地区に必要な取り組み（課題）と地区住民が参加してみたいテーマ（意欲）を掛け合わせることによって結果的につながる状況を生み出せないかと、2022 年 4 月より「安心とチャレンジのみざわ」という三沢地区共通のビジョンを掲げています。お年寄り、子どもたちや子育ての親、移住してきた人たちを含む、全ての暮らしている人が安心して暮らせる「安心」と、子どもからお年寄りまで楽しみを持ち年齢や性別、出身等は関係なくアイデアや思いを話すことができ、安心して挑戦することができる「チャレンジ」という意味が込められています。

そんな地域づくりのビジョン実現に向けて、「人をつなぐ（助けあい）」「郷土を守る（郷土愛）」「おちらと挑戦（にぎわい）」という 3 つの柱を立て、2032 年 3 月までの 10 年間を区切りとして取り組んでいます。

1 つ目の柱である「人をつなぐ（助けあい）」の基本方針としては、①全ての人に届く生活支援、②顔を合わせつながり合える場や機会がある、③地域ぐるみで子どもの安心を守る、という 3 つを掲げています。

「①全ての人に届く生活支援」では、唯一の商店の撤退や買い物に行くための交通が不便であるということが課題にあがり、見守りを兼ねた移動販売の仕組みの構築や継続ができていることを目指しています。現在は、生活支援事業として買い物や交通手段の確保、見守りといったことを、生活課題を抱える高齢者に対して NPO 法人ともに・

みざわ小さな拠点づくりの会と一緒に開催しています！



「②顔を合わせつながら合える場や機会がある」では、住民の 25%が家族以外との交流がないということが課題にあがり、地区に外出したくなる場や外出手段を作り、いずれは外出するための誰でも使える地域内交通の仕組みづくりができていることを目指しています。現在は、まずは外出したくなる場づくりとして地区内住民を対象にサロン事業を、小学校・公民館・福祉振興協議会・郵便局などの団体から協力を得ながら取り組んでいます。



「③地域ぐるみで子どもの安心を守る」では、親の 3 分の 2 の割合で子育てに不安を抱え

ることから、子供や親が三沢地区との接点を持つことのできる仕組みの構築を目指し、まずは子どもの通学支援や多世代交流の場づくりに取り組んでいます。現在は、みざわ A G P という団体による、カフェも兼ね備えた子ども服などのおさがり会や花壇の整備などの活動が生まれました。



2つ目の柱である「郷土を守る（郷土愛）」の基本方針としては、①新たな農業の形をつくり地域を活性化、②空き家を通してみざわをリノベーション、③みざわの歴史や文化を未来へつなぐ、という3つを掲げています。

「①新たな農業の形をつくり地域を活性化」では、今のままの規模で農業を続けられる人は25%しかいないという課題があり、何歳になっても農業を続けることができるよう地区全体で取り組む新たな農業の形を生み出すことを目指しています。現在は、島根リハビリテーション学院（奥出雲町）の学生と一緒に、野菜で元気プロジェクトという団体が立ち上がり、自治会・N P O 法人ともになどの団体から協力を得ながら農業を行う高齢者や兼業農家の方のお手伝いをしたり、先進地視察や勉強会を行う活動が生まれました。



「②空き家を通してみざわをリノベーション」では、三沢地区内にある家の約2割が10年以内に空き家になる可能性があるという課題があり、空き家の新しい活用事例が生まれていることを目指し、まずは空き家になる可能性のある家分かる状態をつくることを目指しています。現在は、みざわ ouchi connect という団体が立ち上がり、自治会や民生委員から協力を得ながら、空き家の調査や空き家マップづくりといった活動を行っています。



「③みざわの歴史や文化を未来へつなぐ」では、地区の歴史や文化を守る団体メンバーの高齢化という課題があり、みざわの良さや価値を伝えられる人が増えていくことを目指し、まずは若者世代に歴史や文化に関心を持ってもらえるような機会を作ります。現在は、「みざわ歴史探訪の会」が立ち上がり、行政や公民館・とんぼの会といった団体から協力を得ながら、要害山ガイドマップづくりなどの活動が生まれています。

3つ目の柱である「おちらと挑戦（にぎわい）」では、①「とりあえずやってみよう」が合言葉、②一人ひとりが「主人公」であり「応援者」、③どんな人にもウェルカム「ようこそ三沢」という、3つを掲げています。

「①『とりあえずやってみよう』が合言葉」では、地区住民が答える参加したい活動は地域活性化というテーマが第1位であり、多様な形で人が集まる企画が生まれる状況をつくり、いずれはやりたいことができる地区になっていることを目指しています。令和2年から、みざわチャレンジ応援金事業が始動し、オクリノ不動産（金吉屋）・NPO 法人ともにといった団体から協力を得ながら、活動を考えている全住民を対象に運営をしています。

**『みざわチャレンジ応援金』が
リニューアルしました!!**

大きな活動
最大 **15万円**

お試しの活動
最大 **3万円**

未来の安心のためにチャレンジする
だれでも安心してチャレンジできる

「きつと三沢のためになる」そんな挑戦を応援するための助成金

対象となる活動
三沢地区のために新たに始める予定の活動

最大15万円 助成	最大3万円 助成
長く続けたい大きな活動向け	まずは試してみたい活動向け
・仲間が5人以上いる団体 ・既存でも新規の団体でもOK ・2年目(最大10万)/3年目(最大5万)	・仲間が5人以下でOK ・どんな人が応募してもOK ・活動場所は三沢地区内

申請後、みざわ小さな拠点づくりの会 役員会で審査を行い、決定となります。

募集期間 6月21日～ **7月22日(金)**

申請方法 みざわ小さな拠点づくりの会 事務局に相談
みらいと奥出雲(三沢郵便局前)内の 吉川 / 落合まで

〈電話での問い合わせ先〉 **090-1680-2016 (落合)**

～安心とチャレンジのみざわ～
みざわ小さな拠点づくりの会

「②一人ひとりが『主人公』であり『応援者』」では、活動者が固定のメンバーになりがちだという課題から、誰もが自分ごととして自分なりに関わっている状態を目指し、まずは老若男女問わず関わる人を増やす取り組みをしています。現在は、トモの会が立ち上がり、みらいと奥出雲の入居企業・福祉振興協議会・公民館といった団体から協力を得ながら、リノベーション現場の視察やライトアップ企画などを地区内で小さくイベントを行い多様な住民が関わる機会を増やす活動をしています。



「③どんな人にもウェルカム『ようこそ三沢』」では、発信／関係人口事業として、行政・奥サポ（奥出雲町まち・ひと・しごとセンター）・しまね定住財団といった団体から協力を得ながら、地区内外の若者や2拠点生活をしたい方に向けて情報発信などを行なっていま

す。

各プロジェクトごとの 10 年後にむけた達成イメージ

No.	プロジェクト	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	10 年後のイメージ
1	1 つ目の柱 支えあい プロジェクト	移動販売 × 見守り (継続)	全高齢者の ニーズ把握	継続に向け 他地区協議		移動販売と 商店が継続		他地区と 連動し運営		継続に向け 見直し	次の 10 年に 向け見直し	移動販売×見守りの仕組みが 継続できている
		地域交通 他地区と 検証開始	新たな交通 の仕組み化	外出先の 選択肢が増		子ども 利用可能に		他地区と 連動し運営		地区の実情 に合う交通	次の 10 年に 向け見直し	だれでも使える 地区内交通の仕組みがある
		地区高齢者 + 子どもの サロン開催	子どもや親 ニーズ把握	再編後の場 づくり検討		多世代交流 できる機会		複数団体と 連動し運営		地域ぐるみ で子を守る	次の 10 年に 向け見直し	子どもや親が三沢と 接点を持つ仕組みがある
2	2 つ目の柱 郷土愛 プロジェクト	地区での 取り組み方 を意見交換	地区全体で 協力者募集 事業開始	地区内で 特産品開発		何歳でも 関わる農業		地区で農業 鳥獣害対策		地区全体で 営農事業へ	次の 10 年に 向け見直し	地区全体で取り組む 新たな農業の形が生まれる
		空き家や 家財の活用 を意見交換	地区全体で 協力者募集 事業開始	地区全体の 空き家把握		空き家予測 が可能に		空き家バンク 登録が進む		空き家が 活用可能に	次の 10 年に 向け見直し	空き家の新しい 活用事例が生まれている
		歴史・文化 関連団体が 意見交換	地区全体で 協力者募集 事業開始	みざわ全体 マップ作成		関心のある 次世代増加		地区を知る 住民が増加		三沢の昔と 今が話せる	次の 10 年に 向け見直し	みざわの良さや価値を 伝えられる人が増える
3	3 つ目の柱 にぎわい プロジェクト	チャレンジ 応援金の活 用事例が増	地区内の 企画が増加	アイデアを 言える場		多様な形で 人が集まる		アイデアを 試せる環境		やりたい事 ができる	次の 10 年に 向け見直し	「やりたいことができる 地区」になっている
		多様な人が 運営できる 体制を整備	事務局員が 3 人〜10 人	活動や情報 を発信する		老若男女が 関われる形		自宅でも 関われる形		多様な形で 参加できる	次の 10 年に 向け見直し	誰もが自分事として 自分なりに関わっている
		地区外への 情報発信を 開始	定期的な 情報発信	地区外から 参加を受入		地区外から 参加者増加		口コミで 参加が増加		関係人口を 発信係に	次の 10 年に 向け見直し	関係人口が新たな人を 連れてくる流れがある

■三沢地区の主要施設

①古民家オフィスみらいと奥出雲

多様な産業の育成と町内産業の振興を図るため、起業・創業の活動を支援する拠点として、奥出雲町起業・創業支援施設「古民家オフィスみらいと奥出雲」を設置しており、起業・創業のためのスタートアップオフィス、地方進出のためのサテライトオフィスとして活用いただけるレンタルシェアオフィスです。現在 7 社入居中（満室）

奥出雲町 HP：

<https://www.town.okuizumo.shimane.jp/www/contents/1558595769321/index.html>

②ともにマーケット

NPO 法人とともに（代表：吉川英夫）により、令和 3 年 7 月 1 日(木)にオープンした地域の暮らしを応援する地域マーケットです。憩いの場所「コミュニティスペース和（なごみ）」も併設して、買い物するだけの場所ではなく、地域の繋がりと賑わいを生み出す場所、みなさんのなじみの場所となること目指しておられます。

Facebook：<https://www.facebook.com/profile.php?id=100067150216520>

③レンタルスペース&キッチン（金吉屋）

築 170 年の古民家を、OKU-Reno.（オクリノ、代表：糸賀夏樹）が企画・運営を

担い、地元の若者と協力して約1年9か月かけて改装。「金吉屋（かねよしや）」と名付けられ、レンタルスペース2部屋、キッチンと土間、庭などの機能が備わっている。地域のさまざまな会合やサロン、打ち合わせ、音楽イベントなど幅広く利用できる。

HP：<https://oku-reno.com/kaneyoshiya/index.html>

④その他

三沢郵便局・^{いんりょう}蔭涼寺・奥出雲町立三沢小学校・三沢保育所・三澤神社・三沢城跡・布広城跡・加茂神社元宮・トウトウの滝

■地区概要

奥出雲町…奥出雲町は、島根県の東南端に位置し、中国山地の嶺を境に鳥取県と広島県が接しています。日本海側の出雲市や松江市からは約1時間、瀬戸内側の広島市からは約2時間、車にゆられて到着する「奥の町」。といっても、山に閉ざされた閑寂なところではなく、ぽっかり開けた明るい盆地が広がる、のどかな山里です。

平成17年に旧仁多町と旧横田町が合併し、現在は9地区の小学校区で構成されている人口約1万1千人の町です。

参照：<https://okuizumo.org/jp/whats-so-unique/>（奥出雲町公式観光ガイド）
<https://www.town.okuizumo.shimane.jp/>（奥出雲町）

■活動条件等

交通手段：

古民家オフィスみらいと奥出雲-JR三成駅 徒歩50分（自転車貸出可）
自転車の貸出可
自動車1台レンタル検討（運転免許書必須）

宿泊拠点（予定）：

奥出雲町三成地区 落合邸（3部屋有）

コーディネーター

島根／一般社団法人 umi／山下

株式会社海士

株式会社海士は、第3セクターとして、島根県の離島「隠岐諸島海士町」を舞台に、ホテルEntô（エントウ）の企画運営、ツアー・観光コンテンツの企画運営、島の商業施設の運営などを通して「地域観光プロデュース事業」を行っている会社です。

都市型のラグジュアリーとは一線を画す「ないものはない」という新しい贅沢を

旅行者が求める「旅」のあり方の潮流は、一般的なラグジュアリー（豪華絢爛な感じ、物質的な豊かさが示すステータス）からモダンラグジュアリーへと変化しつつあります。モダンラグジュアリーとは、一言でいえば「学び」であると考えています。旅先で、未知の物事や価値観に触れ、自分自身について内省（価値観、ライフスタイルなど）することで、自分の考えがアップデートされたり、視野が広がったりするような知的好奇心を満たす経験を求める旅行者が増えてきています。

（株）海士は、島を訪れるゲストにこのモダンラグジュアリーをEntôを拠点に島中で感じていただくため、「地域観光プロデュース事業」を行っています。

隠岐諸島を、海士町を訪れたゲストが、初めての土地、初めて見る景色、初めて知る文化、そして隠岐の人に出会い、交流する中で感じる「ある」事の豊かさと、雄大な自然の中に向き合い、その静けさの中でまっさらな自分に向き合う「ない」ことの豊かさ。

丸裸の地球と島の営みに触れる時間を通じて、新たな変容を生み出す人が立ち寄り続ける旅の拠点として、そして、この島と、人生の旅路を歩む全ての人の未来のために、そんな場所であり続けたいと願っています。

ゲストや島民、スタッフまでもが、「ないものはない」海士町で、「ある」ことの豊かさと「ない」ことの豊かさを感じる時を過ごす。

私たちは、その旅時間で得られる学びや気づき、心の機微を大切にしたいと考えています。



「ないものはない」海士町について

(株)海士の本拠地となる隠岐諸島海士町は、島根半島から沖合に約80km離れたところにある離島です。海士町は、海・山・田畑のそろった自給自足のできる自然豊かな半農半漁の島で、2015年には隠岐ユネスコ世界ジオパークに認定されました。

現在、人口の1割がIターンといわれている海士町は「奇跡の島」と呼ばれ、まちづくりの分野で全国的に有名になりましたが、実は遥か昔から島外・島内関わらず交流の活発な地域でした。

その歴史は、平安時代にさかのぼります。平城京跡から海士町の「干しアワビ」等が献上されていたことを示す木簡が発掘されるなど、古くから海産物の宝庫として「御食つ國（みけつくに）」に位置づけられていました。さらに、奈良時代から遠流の島として承久の乱(1221年)に敗れ、ご配流の身となられた後鳥羽上皇は、在島17年余この島で生涯を終えられました。島民の畏敬の念はいまなお深いままです。そして、江戸時代の半ばから明治30年頃までは、北前船の寄港地として栄えてきました。

近年では、人口減少、少子高齢化、財政難といった課題に日本に先駆けて取り組み、まちづくりのパイオニアとして多くの方に知られるようになりました。

海士町は、2011年には「ないものはない」宣言（※）を行い、ないものはない精神で様々な取り組みを実行してきました。地方創生の先駆けとなった行財政改革、特産品開発と担い手としての全国からの移住者、廃校寸前だった隠岐島前高校から始まった教育魅力化など様々な取り組みを行ってきました。

海士町の観光資源は「人」と呼ばれるようになるほど、魅力的な取り組み、魅力的な人が集まる島となりました。

そして、次なる挑戦として、「Entô」を拠点とした地域観光を通したまちづくりがあり、それが(株)海士のミッションでもあります。

(※)「ないものはない」宣言とは

①無くてもよい ②大事なことはすべてここにある ③ないならつくる
という3重の意味をもちます。

離島である海士町は都会のように便利ではないし、モノも豊富ではありません。しかしその一方で、自然や郷土の恵みは潤沢。暮らすために必要なものは充分あり、今あるものの良さを上手に活かしています。



観光事業会社ではなく、まちづくり事業会社として

Entôの歴史は、1971年にさかのぼります。1971年に国民宿舎として、「緑水園（りょくすいえん）」が建てられました。1994年には、宿泊施設を増築し「マリンポートホテル海士」として観光ホテルとなり、同年7月から第3セクターとして株式会社海士が営業を始めました。そして、2021年7月1日にマリンポートホテル別館の改修に伴い、ジオパークの中にある宿泊拠点施設Entôとしてリニューアルオープンしました。

現在、(株)海士の事業は3つの分野にわたっています。

①ユネスコ世界ジオパークの「泊まれる」拠点施設Entôの企画開発、運営

②地域観光プロデュース

スタディーツアーなどのツアー企画、観光コンテンツとなるサウナプロデュース、グランピング施設の企画などのプロジェクトが進行中。

③港にあるレストラン、アンテナショップの企画、運営

ここで特徴的かつ大切なことは、(株)海士の事業は、拠点施設、地域観光プロデュース、商業施設の企画・運営事業だけにとどまらないということです。この3つは常に協働・連携し、観光を通して地域づくりを行うことを目的にしています。

海士町の「ある」に光を観る、観光コンテンツの造成

2022年7月にEntôは1周年を迎え、社内でこの1年の手ごたえと課題感を共有しました。新しい発想や、業界の常識にとらわれすぎない形での事業がゲストに受け入れられ、島外からの期待を集めている実感や、観光業・ジオパークネットワークからも注目を集めてきた手応えがありました。一方で、海士町らしい交流・地域との交流を魅力にすることろまでは達さなかったと認識し、これからはもっと島に・地域に開かれたEntôにしていきたいと考えています。

そこで現在、取り組んでいるのが「オープンアイランド」という観光コンテンツの企画・運営です。

「海士町の1番の観光資源は、『人』である。」という言葉を紐解いていったときに見えてきたものがありました。それは、海士町の魅力は「予期せぬハプニング」が織りなす自分と島民との温かい関係性ではないかということです。予期せぬハプニングそのものが魅力なのではなく、予期せぬハプニングが起きたときに、人々が寄り合ってそれを解決して行くことが海士町の本当の魅力であること。そして、その「島らしい」交流にゲストが異なるムードを感じ、自分自身を振り返るきっかけになることに島の旅の価値があるのではないかと考えました。

これまでの、まちのいいところ（光）を観せようとする「観光」ではなく、予期せぬハプニングを笑って思い出にできる余白にこそ「光」があると信じています。「オープンアイランド」という名ですが、迫れるのはクローズドな関係性が織りなす人々の想像力と創造力です。

オープンアイランドのテーマは「観光から『関係』へ」です。島の日常、人とのつながりに触れていただき、観光地などは（積極的には）行かず、島の人と一緒にだからこそ見られる風景、島のつながりがあるからこそ出会える人、そんな島の日常にある風景や人と「出会う機会」をお届けしたいと考えています。

オープンアイランドでは、観光関連事業所のスタッフが案内人となり、ゲストと一緒に海士町の集落へ行き、そこに暮らす島民の方と「島の日常」を過ごします。集落を散歩したり、イカ釣り漁船と一緒に乗ったり、集落の方と海岸沿いでBBQを楽しんだりして過ごします。



オープンアイランドは、2021年から始まり、年に2回ほど開催しています。直近では、2022年4月に約10名のゲストにご参加いただきました。

オープンアイランド参加者の満足度は非常に高く、ゲストからは好評をいただいています。そのため、このように地域に溶け込み、非日常を過ごす中で自分自身について内省する体験がゲストに求められているのだと改めて実感しました。

全てのゲストに海士町らしい「学び」を

私たちは、島の旅における1番の価値は、「島民との交流から生まれるゲスト自身のインスピレーションや内省から得られる『学び』」にあると考えています。

しかし、島民との交流は、今まで偶然に起こるものがほとんどでした。「偶然、飲食店で出会った島民がすごく気の合う人だった」、「偶然すれ違ったのが雑誌で読んだあの人だった」というようなイメージです。

偶然生まれるからこそその良さはもちろんありますが、偶発性から生まれる「旅の価値」をより多くのゲストへ届けるには、仕組み作りや体験の設計を進めていく必要があります。

例えば、Entôと地域をつなぐスタッフが「常駐」し、ゲストの関心のあるテーマに沿って地域の方をご紹介しますというような、イベント的な観光コンテンツにとどまらない「学び」の機会を提供できる仕組みを設計していきたいと考えています。

その仕組みを作っていくためにも、まずは様々なテーマで交流プログラムを企画運営していく中で、地域の方との関係性を築いていくことの必要性を感じています。

■組織概要

- ・会社名：株式会社海士
- ・設立：1992年8月3日
- ・代表取締役：青山 敦士

■Entôについて

住所：〒684-0404 島根県隠岐郡海士町福井1375-1

客室数：本館（5階建）18室 / 新館（3階建）18室

歴史：1971年に国民宿舎『緑水園』として開業後、1994年にマリンポートホテル海士に改名。

2021年にEntôとしてリニューアルオープン。

隠岐ユネスコ世界ジオパークの「泊まれる拠点施設」のコンセプトとして運営。

世界で輝く日本発の「ほんもの」ブランドを表彰する「JAXURY AWARD 2022」を受賞。

スタッフは20代～30代が多く、また地元の高校生がアルバイトとしても勤務しています。

Entôのネット記事一覧：<https://ama-town.note.jp/n/n86b4cb994ddd#7b71884a-4962-47f9-8063-9dbcc83acb66>

各SNSURL

HP：<https://ento-oki.jp/>

Instagram：https://www.instagram.com/ento_oki/

■隠岐郡海士町について

隠岐の島について：<https://www.e-oki.net/about/>

ないものはない 海士町公式 note：<https://ama-town.note.jp/>

コーディネーター

島根／海士町役場／岩見

株式会社凌駕

凌駕は「地域の活性化と繁栄に貢献し、ともに喜びを分かち合うため、日々研鑽する」を基本理念にイベント用品のレンタルやイベントの企画・運営等に取り組んでいる宮崎県宮崎市の会社です。

創業のきっかけは創業者である先代社長（現会長）が宮崎市内の企業で展示会の企画・運営を担当していた時のことです。ある日、生協の方から「生協まつり」という店舗を使ったイベントの企画・運営について相談を受けました。ただ、当時の宮崎市にはイベント用品を貸し出し、設置や撤去を行う会社はありましたが、企画・運営までトータルでサポートできる会社はありませんでした。そこで先代社長は起業を決意、以来現在まで地域のイベントをトータルでサポートする会社として、創業から36年経った今でも地域に寄り添う企業として事業に取り組んでいます。創業時は先代社長と事務員の社員2名で、インターハイやコンサートの設営など様々なイベントを支えつつ、事業を拡大し、創業から3年後、業界大手の西尾レントオールとのフランチャイズ契約を締結しました。以来宮崎地区を中心として、小さな市場で大きな占有率を確保するという考えの基、ビジネスを展開し、現在では、社員数18名、社員の平均年齢26.7歳と若いメンバーが数多く活躍しています。

しかしながら、現在本社がある瓜生野（うりゅうの）地区では、全国的な少子高齢化の影響で、年々商工業者や住民、特に若い世代が減っており、例年商工会青年部が担当していた地域のお祭りも青年部だけでは実施ができない状況になっています。こうした状況に対して凌駕は、一度瓜生野地区を離れた人でもまた戻ってきたいと思えるよう、雇用や居場所、催しなどを創りあげ、賑わいのある地域づくりを企業として行っていくことが、目指すべき「地域の活性化」であると考えています。



▲2代目長嶺社長とメンバー

現在の取引先は酒造会社や建設業、広告代理店や自治体、球団など多岐に渡りますが、もちろん町内会のお祭りやバザー、学祭など地域内の様々なお祭り等でも数多く利用され、地域のお祭りには社員を実行委員として派遣するなどし、イベントを一緒になって支えています。



▲地域のサッカーチームも社員全員で応援しています！

レンタル品として扱う商品は、机・椅子、テントなどイベントに欠かせないものから、獅子舞の衣装・観覧席などなんと1万品以上！さらに西尾レントオールのネットワークを活用してレンタルできるものを加えると3万品以上にもなります。

コロナ禍の打撃とそこでの挑戦

2020年に襲ってきた新型コロナウイルスの感染拡大は皆さんもご存じの通り、今も世界的に大きな影響を与え、様々な業界が大打撃を受けています。

イベント業界は特に影響が大きく2020年のイベント関連産業の規模は前年比42%減、関連産業も含めると45%減と言われています（一般社団法人日本イベント産業振興協会調べ）。凌駕も当初イベントがほぼゼロとなる状況で大打撃を受けましたが、オンラインイベントに対応するための機材の導入、トランクルーム事業の開始、感染対策用品やワクチン接種会場の機材レンタルの開始など、状況に対応した商品を取り揃え、2021年度はコロナ禍以前の売り上げを超えることができました。

今年度からは防災に着目し、避難所設営や避難所に設置するWi-fiアンテナのレンタル、そして移動する部屋であるトレーラーボックスのレンタル事業を開始、2027年に宮崎県で

行われる国民体育大会に向けた準備のため、宮崎県国富町と連携し、西尾レントオールの事業所を誘致、ともに準備を進めています。

さらに、今年の8月から新たな商品として加わった「コンテナボックス」は現在非常に注目している商品なのですが、皆さんがイメージする「コンテナ」はどういったものでしょうか？凌駕では現在トランクルーム事業（下写真）で活用していますが、こういったものでしょうか？

実は現在、コンテナボックスは、テラス付きのものや壁が開閉して開放的な空間にできるものなど様々な種類が発売されており、中長期的なイベント等に優れ、拡張性も高く、様々な使い方ができるのではないかという可能性を感じており、今後模索していきたいと考えています。



▲トランクルーム事業で使っているコンテナボックス



▲ブロックのように組み換え可能な2階建てコンテナ『N-CON（エヌコン）』

さらなる挑戦に向けて

様々な事業が進んでいく中で必要になってくるのが人です。業界内で新卒採用に取り組む企業は現在でもあまり多くない状況ですが、凌駕では5年前から約20年ぶりに新卒採用を再開、4年ほど前から若手中心の採用チームを発足し、これまでに11名を新規採用、ここからの5年間で、さらに24名の採用を目指しています。新規採用した11名は現在もそのほとんどがメンバーの一員として活躍しています。

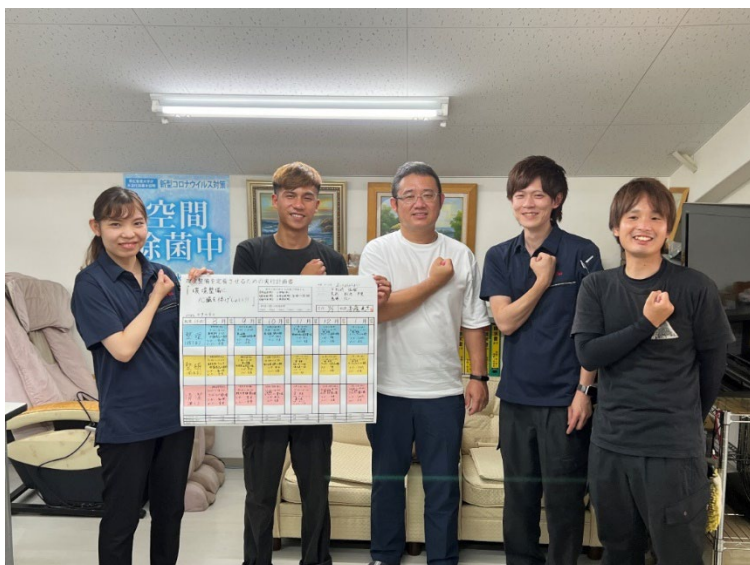


▲今年度の入社式の模様

採用チームはインスタでの広報や説明会、インターンシップなど試行錯誤しながら、様々な活動に取り組んでいます。

採用は企業にとっても採用された社員にとってもゴールではなくスタートです。入社後、働きがいや自己成長、社内のコミュニケーションを高めるため、凌駕では様々な取り組みを行っています。

50回参加すると賞金がもらえる早朝勉強会、社長の1日かばん持ち、定期的に自身の思考と行動の特性を分析し、社内環境をよりよくするための実行計画書作成、社員同士のさしランチ、社長と食事会、現場経験を積むために商品がどのように使われているかを実際に見に行く体験学習、社員同士で行うスキルアップ勉強会など、その取り組みは様々です。



▲実行計画書は社員全員がチームに分かれて作成しています。

2代目社長が挑戦を続ける理由

2代目となる社長の長嶺さんは、凌駕で様々な挑戦を続けていく理由について、自分自身のドキドキワクワクが根幹にあると考えています。地域の住民の皆さんが笑ったり泣いたり、楽しめる場を創ること、そして地域に雇用や居場所を創り、帰ってきたくなる地域にしていくことで、自分自身もドキドキワクワクする、それを社員全員で共有していきたい、そのように強く考えています。

そのためにも、西尾レントオールとの連携による情報力、商品力を持ちつつ、人に投資していくことで、地域を支え、地域に無くてはならない存在として成長を続けていきたいと考えています。

組織体制

設立：1987年6月

代表者：代表取締役社長 長嶺 光秀

従業員数：18名

ホームページ：<https://www.ryouga.co.jp/>

住所：宮崎県宮崎市大字瓜生野 3675-1

コーディネーター

宮崎／宮崎大学 学び・学生支援機構 地域人材部門 Capa+（キャパタス）／新村・桑畑

宮崎県 諸塚村

宮崎県諸塚村は宮崎県北部、九州山脈の中央に位置する人口 1,411 人、655 世帯の村です。村土は 18,759 ha ですが、林野率 95%と平地が少なく、山間に 84 の集落が点在しています。



(1) 諸塚村の特徴

林業立村のむらづくり

諸塚村は 115 年前の 1907 年に林業立村を宣言しています。平地が少ないため、豊かな森林を活用し、木材生産、椎茸栽培、製茶、畜産、高冷地野菜など、複数の生産物を組み合わせる農林業複合経営が特徴です。また、標高や地形、土質など森林の環境を見極めながら植生を決めていく、先人の示した適地適木の発想で植林を実施した結果、針葉樹と常緑広葉樹、落葉広葉樹がバランス良く育つ、生物多様性、水源涵養など多様性を持つ森林「モザイク林相」をつくりあげています。

自治公民館制度

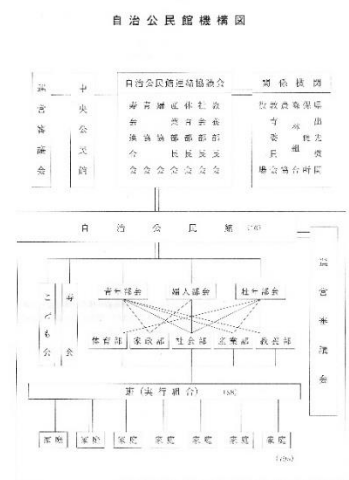
諸塚村は、行政組織とは別に、集落組織である自治公民館の活動が盛んです。各集落に、社会部、産業部、教養部、体育部の機能組織と青年部や婦人部、子供会、寿会の組織があります。この活動が公助だけに頼らない、相互扶助による自立可能な社会教育レベルの高い人材育成に繋がっています。

FSC®森林認証を取得した森づくり

諸塚村は日本で初めて村ぐるみでFSC®森林認証を取得しました。FSC®とは森林保全と持続可能な社会を目指すため 1993年に発足した国際的な認証制度です。環境適応の第三者認証によるトレサビリティの確立は、世界的な重要度が増しており、この認証取得は、諸塚村の森林管理が適切に行われていることの証明になります。

世界農業遺産の認定

諸塚村を含む宮崎県北部 5 町村が 2015 年 12 月に世界農業遺産に認定されました。林産地としては世界初で、通常の農業では厳しい条件下にありますが、これを逆手に取り、地域の特性を生かし、小規模な生産物を複数組み合わせる農林業複合経営とそれを担う自治公民館システムが評価されたものです。



(2) 諸塚村の課題と目指すべき将来像

超高齢社会の到来と少子化により、日本全体が人口減社会に突入しています。人口減少は確かに地域に大きなダメージを与えますが、自治体規模が大きくなれば、地域課題が解決しやすくなる訳ではありません。実は、行政規模の小さな山村では、行政に頼りがちの都市部と比べて、地域の人たちの個々の人材の能力(スキル)も高く、その力を活かす協力体制、組織力が強固です。

つまり地域の力は、人口という人の「量」ではなく、自治の力、「質」で決まることを冷静に評価すべきです。小規模自治体の可能性は、経済論ではなく、組織論・運動論に基づく人の活用戦略にあります。

< 諸塚村総合戦略のコンセプト >

森林業 × 未来 × 人 × 心 「絆の価値創生の森・諸塚」

諸塚村の一番の地域資源＝地域の財産は「人」です。私たちがこれからの人口減社会で目指すべきは、人財の質をさらにどう高めていくか、その人を活かす体制づくりやその活動の推進です。森の時間に合わせた長期的なビジョンが描ける、地域を担う人づくりは、村民だけでなく、村外の人材のネットワークにも拡大しています。それが、諸塚村関係人口構築事業です。

一人ひとりの活動は、小さな点ですが、それぞれの活動が連携し、相互にかけ合わせ、点が線になり、さらに面に広がり、社会の流れが変えていけるように、地道な取り組みを広げていくことが肝要です。

(3) 諸塚村農林業ビジネスインターンシップ

諸塚村では、関係人口構築事業の一環で、山村のフィールドを活用した農林業ビジネスインターンシップ事業を2017年から本格的に実施しています。地域振興策に直結する取組みを志向し、その事業化にあたり、いくつかの目標を設定しています。

- ① 地域を理解し、様々な方面からの農林業を支援できる人的ネットワークの充実を図る。
- ② 滞在型インターンシップとし、観光施設等を有効活用する需要創出型の収益モデルとする。
- ③ 学生等の受入で、山村側が研修のスキルを持った人を育成する。
- ④ 農林業をビジネスとして再評価し、担い手の自信と活力につなげる。
- ⑤ 農山村の環境自体が大学等の研究フィールドなどの教育現場に適していることを実証する。

諸塚村の地域資源をまるごと体験できるプログラムです。

- ・参加者の専攻課程だけでなく、興味や関心度合いで、オリジナルなミッションができるのも特色のひとつです。
- ・このプログラムの参加者には、豊かな自然環境、地場産業、住民とのふれあいなど、地域にあるものをそのまま活かした、諸塚村ならではの山村暮らし体験が人気です。
- ・中山間地域の課題は多様で、共通で完全な解決策はありません。しかし、その課題に取り組むことで、主体的・協働的に問題を発見し、解決能力を持つ人を育成につながる効果が期待されます。
- ・地域住民に対し、机上の「絵に描いた餅」ではなく、実践に即した「使える対策」の提案に期待し、私たちは、その対策を一緒に実現する協働作業に取り組めます。

・滞在先は、小さな集落にある古い民家をリニューアルした「森の古民家」、高原のキャンプ場、農家民宿などになります。



個別のミッションの事例

—FSC®森林認証の林業を極める

諸塚村は、全国でも有数の林産地です。世界的な森林認証の厳しい環境基準をクリアしつつ、産直住宅や木工商品の販売など、木材利用者の顔の見える関係を構築するなど、持続可能な森づくりを進めています。SGDsなど環境意識の広がりや、木材の良さやその活用の重要性への理解は広がっていますが、その素地を生む森づくりの実践と担い手への理解は、まだ不足しています。現場の体験・見学を通して森づくりの重要性を理解し、厳しい現場への支援策、活性化策を求めます。

体験例：林地作業での体験、木材伐採・搬出見学、下草刈り、苗木づくり、製材・加工作業
連携組織：耳川広域森林組合、諸塚木材加工センター、(一社)ウッドピア諸塚



—FSC®しいたけのビジネス化

全国の一次産業のあらゆる生産現場は、高齢化、後継者不足が課題となっています。かつてのメイド・イン・ジャパンを再評価する動きもありますが、経済的な利点のみを追求し、海外からもモノをかき集め、品質ではなく、安いモノを求める市場に、対応できない一次産業現場も多く見られます。諸塚村はしいたけの原木栽培発祥の地として、全国有数の生産量を誇っています。

原料の調達から植菌・栽培・採取・乾燥も含めた全工程のトレーサビリティを確保し、諸塚村産しいたけは、食品としては初めて世界的な森林認証を取得しています。和食ブームで「umami」が世界の共通語になり、しいたけは菜食主義者など美味しい、豊かな食材として、日本より世界の方が注目している食材のひとつです。

諸塚村では、しいたけの特性を活かしたレトルトや簡単調理の加工品の商品化も推進していて、生産現場の活性化につながるような、都会の皆さんとのコラボ等の今後の展開が期待されます。

体験例：原木林伐採・搬出見学、しいたけ団地での駒打ち・収穫・乾燥工程

原木椎茸選別・商品パッケージ、菌床椎茸・キクラゲ等の製造・発生操作・栽培・収穫連携組織：諸塚村椎茸部会、J 日向諸塚支店、(一社)ウッドピア諸塚[菌床栽培施設]



一食×農 6 次産業化ビジネス(地域資源活用)

諸塚村では農林業の活性化のために、ユーザーと直接つながる取り組みを推奨しています。

- 特産品加工／販売：諸塚村の特産品製造は大きな工場ではなく、小規模ですが、集落の女性グループが担っています。農家自身が顧客の顔が見える関係を担うことで、生産意欲の高まりに期待しています。また、「もろっこはうす」という地域商社機能を持った特産品販売組織があり、積極的な都市部向けの地域資源の販路開拓に取り組んでいます。
- 体験型観光：諸塚村はいわゆる観光地ではなく、森林や農林業、祭りや集落の営みなど地域活動を素材にした体験型観光に取り組んでいます。諸塚村観光協会は、直営レストランや森林のキャンプ場、森の古民家等の滞在施設を運営しています。各施設をステージに、自治公民館や農林業者等と連携し、四季を通じた少人数で地域の暮らしの解像度の高い観光パッケージを提供しています。

体験例：

- 特産品の加工現場体験、商品開発、特産品販売
- 体験交流事業の企画・実施、観光施設の管理運営、地域観光情報の発信

連携組織：特産品加工グループ、(一社)ウッドピア諸塚、(一社)諸塚村観光協会



―地域おこしにつながる農林業政策

全国規模での人口減少と少子高齢化のなかで、農山村地域の振興事業はなかなか難しい現実があります。ただ、都会では失われたり、薄れつつある多くのモノやコトが、この山村には残っています。ひとりひとりが役割を果たしながら、協力し助け合い、物事を成し遂げようとする課程の学びの場です。

体験例：行政課題として農林業政策に関わる地域おこし事業、イベント・政策立案等の事業

連携組織：諸塚村



組織体制

所在地：宮崎県東臼杵郡諸塚村家代2683

代表者：諸塚村長 西川健

HP：<https://www.vill.morotsuka.miyazaki.jp/>

受入事務局

- ・諸塚村役場
 - ・(一社)諸塚村観光協会
- 協力
- ・諸塚村自治公民館他

コーディネーター

宮崎／宮崎大学 学び・学生支援機構 地域人材部門 Capa+ (キャパラス)／長尾・黒木